

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第114期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横倉 隆
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役 兼専務執行役員 総務・経理グループ統括 沖田 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京(3558)2536
【事務連絡者氏名】	総務・経理グループ 主計部長 沖原 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	67,406,724	71,480,542	96,631,344	102,799,173	110,490,589
経常利益 (千円)	1,196,145	3,184,495	6,267,934	11,503,977	14,233,571
当期純利益 (千円)	556,195	2,303,942	4,278,615	6,781,025	8,549,038
純資産額 (千円)	30,137,559	31,077,852	35,413,524	47,780,690	55,181,432
総資産額 (千円)	80,258,677	74,704,765	83,758,984	89,379,618	99,859,209
1株当たり純資産額 (円)	658.16	696.74	792.17	1,031.70	590.45
1株当たり当期純利益 (円)	12.06	50.02	96.07	146.89	92.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	95.80	146.39	—
自己資本比率 (%)	37.6	41.6	42.3	53.5	54.8
自己資本利益率 (%)	1.8	7.5	12.9	16.3	16.7
株価収益率 (倍)	23.7	25.3	19.4	30.0	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,899,785	6,090,356	7,809,978	6,869,006	6,708,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,663,358	△2,994,087	△3,452,428	△4,437,442	△5,689,618
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,964,027	△9,122,489	1,352,862	△8,276,086	△1,123,600
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	14,651,704	8,495,954	14,568,255	8,932,815	9,000,206
従業員数 (人)	3,518	3,701	4,066	3,632	3,873

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 平成15年3月期から平成16年3月期および平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成18年4月1日付で、株式を1株につき2株の割合をもって分割している。

4 平成18年3月期の株価収益率については、平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割をしており、平成18年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、この権利落ち後の株価に分割割合を乗じて修正した株価によって算出している。

5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	36,930,376	39,167,887	42,607,660	46,821,581	49,374,288
経常利益 (千円)	827,215	2,158,867	2,236,741	5,235,504	6,749,976
当期純利益 (千円)	491,652	943,865	1,449,248	4,957,520	6,378,794
資本金 (千円)	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数 (株)	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171	92,688,342
純資産額 (千円)	28,439,547	29,065,037	30,326,634	39,763,953	43,868,312
総資産額 (千円)	52,199,475	54,693,955	58,681,560	66,534,361	73,648,916
1株当たり純資産額 (円)	621.08	651.54	678.38	858.60	473.62
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	10.00	30.00	20.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(1.00)	(2.00)	(5.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.66	19.84	32.54	107.39	68.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	32.45	107.03	—
自己資本比率 (%)	54.5	53.1	51.7	59.8	59.6
自己資本利益率 (%)	1.7	3.3	4.9	14.1	15.3
株価収益率 (倍)	26.8	63.7	57.2	41.0	26.1
配当性向 (%)	28.1	25.2	30.7	27.9	29.0
従業員数 (人)	1,146	1,099	1,087	1,107	1,132

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 平成15年3月期から平成16年3月期および平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成18年4月1日付けで、株式を1株につき2株の割合をもって分割している。

4 平成18年3月期の株価収益率については、平成18年4月1日付けで、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割をしており、平成18年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、この権利落ち後の株価に分割割合を乗じて修正した株価によって算出している。

5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

昭和7年9月	服部時計店精工舎の測量機部門を母体とし、資本金1,000千円にて創立。 商号 東京光学機械株式会社 本社 東京市京橋区銀座4丁目2番地 工場 東京市豊島区、滝野川区
昭和8年4月	東京市板橋区志村本蓮沼町180番地(現在地)に本社工場を完成し移転。
昭和21年12月	山形機械工業(現、㈱トプコン山形)を山形県山形市に設立。
昭和24年5月	東京・大阪証券取引所に株式を上場。
昭和35年3月	東京芝浦電気㈱(現、㈱東芝)の関係会社となる。
昭和44年10月	東京光学精機㈱(現、㈱オプトネクス)を福島県田村郡に設立。
昭和45年4月	Topcon Europe B.V.をオランダ、ロッテルダムに設立。
昭和45年9月	Topcon Instrument Corporation of America(現、Topcon Medical Systems, Inc.)をアメリカ、ニューヨーク(現、ニュージャージー州)に設立。
昭和50年1月	測量機販売会社のトプコン測機㈱(現、㈱トプコン販売)を設立。
昭和51年12月	医科器械販売会社の㈱トプコンメディカルジャパンを設立。
昭和54年4月	Topcon Singapore Pte. Ltd.をシンガポールに設立。
昭和61年4月	Topcon Optical(H.K.)Ltd.を香港に設立。
昭和61年9月	東京・大阪証券取引所 市場第一部に指定替え。
昭和63年12月	Topcon Australia Pty.Ltd.をオーストラリアに設立。
平成元年4月	会社名を株式会社トプコンに変更。
平成3年12月	本社敷地内にエンジニアリングセンターを新設。
平成6年9月	Topcon Laser Systems Inc.(現、Topcon Positioning Systems, Inc.)をアメリカ、カリフォルニア州に設立、Advanced Grade Technology社を買収し、マシンコントロール事業に進出。
平成6年10月	建設省国土地理院に全国GPS連続観測システムを納入。
平成11年7月	㈱トプコンレーザーシステムズジャパンを設立し、国内のレーザー・マシンコントロール事業に参入。
平成12年7月	アメリカのJavad Positioning Systems, Inc.を買収し、精密GPS受信機および関連システム製品を販売開始。
平成13年7月	持株会社としてTopcon America Corporationをアメリカ、ニュージャージー州に設立し、医用機器と測量機器の事業分野別に販売会社等を再編。
平成14年1月	㈱関西トプコン販売が㈱中部トプコン販売を合併し、商号を㈱関西・中部トプコン販売に変更。
平成14年4月	㈱東京トプコン販売が㈱東北トプコン販売を合併し、商号を㈱東日本トプコン販売に変更。
平成14年4月	当社グループからの資金調達および当社グループへの貸付を主な事業内容とする(有)トプコンファイナンスを設立。
平成14年7月	Topcon Singapore Pte.Ltd.を清算し、シンガポールに新たにTopcon South Asia Pte.Ltd.を設立。
平成14年10月	東京光学精機㈱が㈱三友光学を合併し、商号を㈱オプトネクスに変更。
平成15年7月	㈱東日本トプコン販売が、㈱関西・中部トプコン販売、㈱九州トプコン販売および㈱トプコンレーザーシステムズジャパンを合併し、商号を㈱トプコン販売に変更。
平成15年12月	Topcon Medical Systems, Inc.がTopcon Omni Systems, Inc.を合併。
平成16年2月	中国北京市にTopcon(Beijing) Opto-Electronics Corporationを、北京拓普康商貿有限公司との合併により設立。
平成16年4月	トプコンエンジニアリング㈱が㈱トプコン電子ビームサービスを合併し、その商号を㈱トプコンテクノハウスに変更。
平成16年7月	中国東莞市にTopcon Optical(H.K.)Ltd.がTopcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.をYue Long Industrial Companyとの合併により設立。
平成17年7月	Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V.をオランダに設立。
平成18年8月	眼科向けネットワークソフトウェアの開発・販売会社である、アメリカ、バージニア州のANKA Systems, Inc.を買収。
平成18年9月	持株会社として、TPS Australia Holdings Pty Ltd.をオーストラリアに設立。
平成18年10月	農業分野への本格参入を目的として、オーストラリアのKEE Technologies Pty Ltd.を買収。
平成19年2月	Topcon Polska Sp Z. O. O.を、ポーランドに設立。

3【事業の内容】

当社グループは、平成19年3月31日現在、当社、子会社32社、および関連会社8社で構成され、測量機器事業、医用機器事業、産業機器事業、光デバイス事業の各分野での、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを事業内容としている。

主要な連結子会社の当社グループの事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

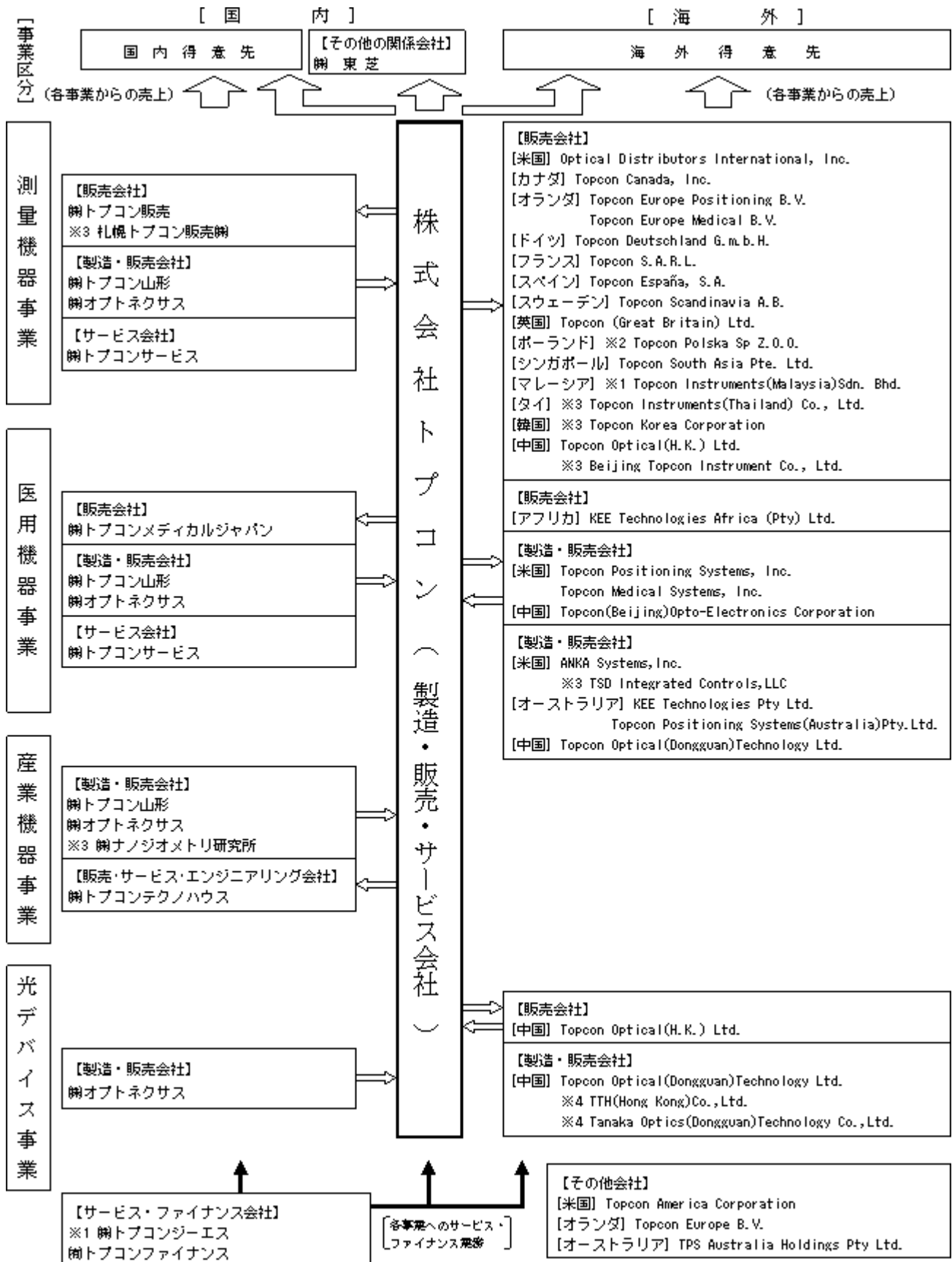
区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
測量機器事業	測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクタ、レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)トプコン販売、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon South Asia Pte.Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation
医用機器事業	眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼システム	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte.Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
産業機器事業	チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンテクノハウス
光デバイス事業	プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)オプトネクス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	(株)オプトネクス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.

(参考)

当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより事業を行ってきたが、平成19年4月1日付をもって、(1) グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2) 「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更した。

事業の系統図は次のとおりである。



⇨ 製品・半製品の供給
 ⇨ サービス・ファイナンス業務

【注】 併記は【その他の関係会社】を除いて連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱トプコン山形	山形県山形市	371,000	測量機器事業 医用機器事業 産業機器事業	99.5		当社の測量機器、医用機器、産業機器の一部を製造。 当社役員1人および従業員4人がその会社の役員を兼任している。	※1
㈱オプトネクス	福島県田村市	263,163	測量機器事業 医用機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	100.0		当社の測量機器、医用機器、産業機器、光デバイスの一部を製造。 当社役員1人および従業員3人がその会社の役員を兼任している。	
㈱トプコン販売	東京都板橋区	269,070	測量機器事業	100.0		当社の測量機器を販売。なお当社所有の建物の一部を賃借している。 当社役員1人および従業員3人がその会社の役員を兼任している。	
㈱トプコン メディカルジャパン	東京都文京区	100,000	医用機器事業	100.0		当社の医用機器を販売。 当社役員1人および従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
㈱トプコンサービス	東京都板橋区	57,600	測量機器事業 医用機器事業	100.0		当社製品のアフターサービス。 なお当社所有の土地を賃借している。 当社従業員4人がその会社の役員を兼任している。	
㈱トプコン テクノハウス	東京都板橋区	55,000	産業機器事業	100.0		当社の産業機器の販売・アフターサービス。なお、当社所有の建物の一部を賃借している。 当社役員1人および従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
(有)トプコン ファイナンス	東京都板橋区	3,000	当社グループからの資金調達および当社グループへの貸付	100.0		当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon America Corporation	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ 50,000	測量機器事業 医用機器事業	100.0		Topcon Positioning Systems, Inc. およびTopcon Medical Systems, Inc. の持株会社。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	※1
Topcon Positioning Systems, Inc.	Livermore California U. S. A.	千US\$ 33,906	測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器の販売およびマシンコントロールシステム、精密GPS受信機の製造・販売。 当社役員1人および従業員3人がその会社の役員を兼任している。	※1
TPS Australia Holdings Pty Ltd.	Mawson Lakes SA Australia	千US\$ 10,901	測量機器事業	100.0 (100.0)		当社役員1人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	※1
KEE Technologies Pty Ltd.	Mawson Lakes SA Australia	千US\$ 10,901	測量機器事業	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	※1
KEE Technologies Africa(Pty)Ltd.	Johannesburg South Africa	千ZAR 9	測量機器事業	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Positioning Systems(Australia) Pty.Ltd.	Coorparoo SA Australia	千US\$ -	測量機器事業	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Medical Systems, Inc.	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ 16,094	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を製造・販売。 当社従業員2人がその会社の役員を兼任している。	※1

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
Optical Distributors International, Inc.	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ 750	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Canada, Inc.	Boisbriand Canada	千CAN\$ 3,872	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
ANKA Systems, Inc.	McLean Virginia U. S. A.	千US\$ 5,000	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Europe B. V.	Capelle Netherlands	千EUR 5,437	測量機器事業 医用機器事業	100.0		Topcon Europe Positioning B. V. およびTopcon Europe Medical B. V. の持株会社。 当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	※1
Topcon Europe Positioning B. V.	Capelle Netherlands	千EUR 18	測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器を販売。 当社従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Europe Medical B. V.	Capelle Netherlands	千EUR 18	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売。 当社役員1人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Deutschland G. m. b. H.	Willich Germany	千EUR 2,812	測量機器事業 医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon S. A. R. L.	Clichy Cedex France	千EUR 1,372	測量機器事業 医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon España, S. A.	Barcelona Spain	千EUR 961	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Scandinavia A. B.	Molndal Sweden	千SKR 5,250	測量機器事業 医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon(Great Britain)Ltd.	Newbury Berkshire U. K.	千£ 2,500	測量機器事業 医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売。 当社役員1人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon South Asia Pte. Ltd.	Pantech Industrial Complex Singapore	千S\$ 2,000	測量機器事業 医用機器事業	100.0		当社の測量機器、医用機器を販売。 当社従業員4人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Optical (H. K.) Ltd.	Shatin, N. T. Hong Kong	千HK\$ 24,251	測量機器事業 医用機器事業 光デバイス事業	100.0		当社の光デバイスの販売。 当社役員2人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation	Beijing China	千US\$ 4,000	測量機器事業 医用機器事業	60.0		当社の測量機器、医用機器の一部を製造。 当社従業員3人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	Guangdong Province China	千US\$ 10,000	測量機器事業 医用機器事業 光デバイス事業	90.0 (90.0)		当社の測量機器、医用機器、光デバイスの一部を製造。当社役員1人および従業員2人がその会社の役員を兼任している。	※1

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(持分法適用関連会社) ㈱ナノジオメトリ 研究所	東京都 千代田区	600,500	産業機器事業	37.4		当社従業員1人がその会社の役員 を兼任している。	
Topcon Korea Corporation	Seoul Korea	千W 181,000	測量機器事業 医用機器事業	50.0		当社の測量機器、医用機器を販 売。 当社従業員3人がその会社の役員 を兼任している。	
その他4社							
(その他の関係会社)							
㈱東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具 等の製造販売		35.5 (0.3)	当社が半導体製造装置等を販売。 その会社の7人が役員として転籍 している。	※2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 ※1 特定子会社に該当する。

3 ※2 有価証券報告書を提出している。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 関係内容欄には、平成19年3月31日現在の当社との関係を記載している。また、当社役員の人数には執行役員も含めて記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
測量機器事業	1,651
医用機器事業	1,135
産業機器事業	398
光デバイス事業	689
合計	3,873

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,132	40.7	16.8	8,043,278

(注) 1 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成19年3月31日現在の組合員数は896人で、労使間には特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当年度における経済環境は、米国経済が、原油高等からのインフレ圧力と、金利上昇予測から、年度前半では、その減速懸念が強く謂われていたが、原油価格の上げ止まり、設備投資・個人投資の堅調の持続等により、総じて底堅く推移した。しかし、年度後半に至り、殊に住宅セクターについて、減速の動向が現れており、米国経済の成長鈍化、足踏み状態が続いている。一方で、欧州経済は、内外需バランスのとれた成長が持続し、中国経済も、年初予想通り、好調に推移した。また、日本経済は、企業家マインドの強さを背景にした設備投資の増勢に加え、円安の環境もあって輸出が好調に推移し、課題を抱えながらも、息の長い景気が持続した。

このような経済・事業環境にあって当社グループは、「真のグローバル優良企業」を目指し、「利益ある持続的成長」の達成に向けて、グループ・グローバルベースでの「情報の共有化とスピード経営」を推進し、また、あらゆる業務プロセスの改革とリードタイムの半減を狙い、世界No. 1 製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM-1」(Time to Market No. 1) 活動を加速してきた。さらに、生産性向上活動については、調達、物流を含め効率化を追求し、企業成長の鍵となる人材面では、グローバル「人財」の育成、現地人スタッフの登用等、その活性化に向けた取組みを進めてきた。

これらの結果、当年度の当社グループの連結業績については、売上高は、産業機器・光デバイスが前年度に比し、相当の減収となった一方、当社の収益の柱である測量機器が海外で、医用機器が国内外で、それぞれ好調に推移したことにより、1, 104億9千万円と、前年度に比べ7. 5%の増加となった。営業利益は、市場優位性を持つ、測量機器のGPSを核とした測量システム・マシンコントロールシステムや、医用機器の、先端技術を駆使したシステム製品等の売上が大きく伸長したことにより、152億7千6百万円と、前年度に比べ16. 9%の増加となった。経常利益は、この営業利益の増加のほか、連結有利子負債の圧縮に伴う支払利息の減少等による営業外損益の改善により、142億3千3百万円と、前年度に比べ23. 7%の増加となった。また、当期純利益は、85億4千9百万円と、前年度に比べ26. 1%の増加となった。

当年度の単独業績については、売上高は493億7千4百万円(前年度比5. 5%増加)、営業利益は47億1千7百万円(前年度比13. 8%増加)、経常利益は67億4千9百万円(前年度比28. 9%増加)、当期純利益は63億7千8百万円(前年度比28. 7%増加)となった。

①事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりである。

測量機器事業は、当年度において、米国経済、特に住宅セクターの減速の影響を年度後半以降受けたが、特に北米や欧州市場でGPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムが順調に伸長し、ノンプリズムトータルステーション等も国内外で堅調に推移したことによって、売上高は、536億3千1百万円(前年度比12. 2%増加)となった。一方、営業利益は、今後のさらなる事業拡大を目標としての、販売網強化・技術力/製品力強化のための「人財」増強や研究開発等の費用が、先行的に発生したことにより、102億2千7百万円(前年度比4. 4%増加)と、売上高の伸長に比べては、やや低い伸びにとどまった。

医用機器事業は、北米や欧州市場、あるいはエマージングマーケットである中南米・中東等の市場で、眼科医向けデジタル画像ファイリングシステムであるIMAGEnetや、それに接続される検査機器、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラ等が大変好調に推移したこと、国内でも、眼鏡店向け製品や、眼科医向けのシステム製品の売上が順調であり、さらに国内外で、新製品の3次元眼底像撮影装置や、検眼機器のオートビジョンテスターが、好調に売上に寄与したことにより、売上高では、384億6千4百万円(前年度比20. 7%増加)という大幅な増収となり、営業利益も、最先端技術を駆使した市場優位性のある製品の構成比の増加や、コストの削減効果も加わって、57億8千6百万円(前年度比84. 9%増加)という、大幅な増益となった。

産業機器事業は、主力としている半導体関連の検査装置において、半導体製品市場の高い伸長とは、やや対照的な、検査装置等市場の伸び悩み傾向の強まりの中、売上高が、113億1千3百万円(前年度比△12. 2%減少)という結果となった。営業利益は、この売上高の低迷に伴ない、1億8千8百万円(前年度比△79. 0%減少)と、厳しい水準にとどまった。

光デバイス事業は、前年度までは販売があったリアプロジェクター用光学ユニット（中国で生産・販売）が終息となり、一方、DVDやフロントプロジェクター等の、最終製品の市場自体が、立ち上がりが遅れたため、売上高は、70億8千万円（前年度比△30.9%減少）にとどまった。営業利益は、この売上高の大幅な減少に伴ない、△9億2千6百万円の赤字（前年度は、△7億5千7百万円の赤字）となった。

②所在地別セグメント業績を示すと、次のとおりである。

日本の売上高は、産業機器では、チップ外観検査装置が需要減を受けて減少したが、医用機器で、眼科医向けシステム製品および眼鏡店向け製品が大幅に増加したこと、測量機器・光デバイスが堅調に推移したことにより、603億7千4百万円（前年度比5.7%増加）となった。営業利益は、医用機器を中心とした売上高の増加と調達コストの低減等により、68億4千9百万円（前年度比20.7%増加）と、大幅な増益となった。

北米の売上高は、測量機器では、米国経済、特に住宅セクターの減速の影響を、年度後半以降に受けたが、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムや、ノンプリズムトータルステーションが、医用機器では、医科向け遠隔診療で使用されているIMAGEnetが、それぞれ増加したことにより、388億9千6百万円（前年度比10.8%増加）となった。営業利益は、売上高が増加したものの、将来に向けての布石としての、市場販売網強化や研究開発などの先行コストの増加により、63億2千9百万円（前年度比△2.5%減少）にとどまった。

ヨーロッパの売上高は、欧州販売網の再構築として事業の強化・拡大を進めた結果、測量機器では、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステム等が、医用機器では、糖尿病スクリーニング市場で使われる無散瞳眼底カメラやデジタル対応スリットランプが好調に推移し、273億3千8百万円（前年度比29.2%増加）と前年度より大幅な増収となった。営業利益は、売上高が増加したものの、欧州販売網の強化・拡大を図る費用の先行的な増加等により、15億1千万円（前年度比15.1%増加）となった。

中国の売上高は、測量機器では、拓普康（北京）科技有限公司（Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation）で生産・販売している新ブランド「Green Label」のトータルステーションが、売上に寄与し前年度より増加となったが、光デバイスでは、広東省東莞市の東京光学（東莞）科技有限公司（Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.）で生産・販売しているプロジェクター用光学ユニットが、前年度比で大きく減少した結果、76億1千4百万円（前年度比△30.4%減少）と大幅に減少した。営業利益は、生産性の向上等に努めたが、売上高の大幅な減少に伴ない、△2億6千1百万円の赤字（前年度は△6千9百万円の赤字）となった。

アジア・オセアニアの売上高は、測量機器、医用機器が、ともに順調に推移したが、オセアニア地域での、より効率的な事業展開を図るために、当年度途中から、オーストラリアのTopcon Australia Pty.Ltd.による商内から、測量機器については、米国子会社のTopcon Positioning Systems, Inc.からの直接オペレーションに切り替えたこと、医用機器は、本社からの直接オペレーションに切り替えたこと、に伴ない、35億9千2百万円（前年度比△12.6%減少）となった。営業利益も同様に、6千3百万円（前年度比△88.3%減少）と、大幅な減益となった。

(2) 当年度のキャッシュ・フローに関する分析

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に、設備投資や投資有価証券の取得、連結子会社となる会社の新規取得、ならびに、法人税の支払いや配当金の支払いの増加等による「資金」の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益等による「資金」の増加があったことにより、前年度末に比べ、6千7百万円増加し、90億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による「資金」の増加は、67億8百万円（前年度は68億6千9百万円の増加）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益142億3千3百万円等による「資金」増加の一方、法人税等の支払い52億3百万円による「資金」の減少に伴うものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、56億8千9百万円（前年度は44億3千7百万円の減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得23億7千5百万円、投資有価証券の取得9億7千万円、ならびに、連結子会社となる会社の新規取得18億6千8百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の減少は、11億2千3百万円（前年度は82億7千6百万円の減少）となった。これは主に、配当金の支払18億4千8百万円によるものである。

(3) 会社の経営上の重要な事項

(当社と株式会社ソキアとの経営統合に関する基本合意について)

当社は、平成19年3月16日開催の取締役会において、当社と株式会社ソキアとの経営統合に関して、基本合意することを決議した。

なお、この経営統合は、公正取引委員会から、独占禁止法上問題無い旨の回答が得られることを条件として実施される予定である。

(この、経営統合は、当社によるソキア株式の取得により、株式会社ソキアを当社の子会社とする方法により、行なわれる予定である。)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年度比(%)
測量機器事業	56,862,133	+11.7
医用機器事業	40,708,320	+27.5
産業機器事業	12,811,433	△5.9
光デバイス事業	6,931,366	△24.4
合計	117,313,252	+11.1

(注) 上記の金額は、販売価格（消費税等を含まない）によっている。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
産業機器事業	11,616,796	△5.6	3,486,526	+9.5

(注) 1 受注状況は、注文生産方式を採用している産業機器事業についてのみ記載している。

2 上記の金額は、販売価格（消費税等を含まない）によっている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年度比(%)
測量機器事業	53,631,116	+12.2
医用機器事業	38,464,899	+20.7
産業機器事業	11,313,861	△12.2
光デバイス事業	7,080,713	△30.9
合計	110,490,589	+7.5

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでいない。

3【対処すべき課題】

近年の目まぐるしい市況変化のなか、いくつものリスク要因を抱えつつも、経済環境は比較的順調に推移するとの前提のもと、平成19年度からの3ヶ年間の中期経営計画を進めている中で、次のように当社グループとしての課題に対処すべきと考えている。

株主資本利益率（ROE）の一層の改善、資産効率、業務効率のさらなる向上を通じてのキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用によるさらなる事業機会の獲得と、その拡大、そして、同時に強力な財務体質の実現とを図るとともに、コーポレートガバナンスの強化にも注力し、以て、当社グループの企業価値のさらなる増大に向け、邁進していく。

具体的には

- ① スピード経営を支えるため、業務プロセスの卓抜の改善を図り、経営体質強化を進めていく。あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指す「TM-1」（Time to Market No. 1）活動を加速して、これを実現していく。

「TM-1」（Time to Market No. 1）活動を通じ、市場に求められる最新の製品を、最も早く上市し、顧客の満足を得ての、さらなるマーケットシェアの向上と、高収益機会の獲得、拡大を図っていく。

- ② 連結経営に徹し、強固な経営基盤を構築、さらなる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを原資とした積極的な投資を通じて事業機会の拡大により、メガコンペティションに打ち克ち、あわせて、連結有利子負債圧縮等の財務体質改革を進めていく。
- ③ サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築していく。
- ④ 優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速する。

あわせて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していく。

また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発をさらに強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げていく。

- ⑤ 事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入するとともに、それを活かすために必要となる卓越した外部「人財」の確保、「人財」の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携等を積極的に推進していく。
- ⑥ 財務報告の信頼性の確保、遵法、リスク管理のために、内部統制システムの構築・充実を図り、より一層のコーポレートガバナンスの強化を進めていく。
- ⑦ 全ての事業活動の中で、社会貢献、法令遵守、環境保護、人権尊重、社員満足、お客様満足、品質保証等のCSR活動を、適切・明確に展開していくことにより、事業を通じて広く社会の発展に貢献していくことに努めていく。

中期経営計画の必達、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠となるので、教育の充実、業績重視型処遇制度等についても、なお一層の注力をしていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクのうち主要なものは、以下のとおりと考える。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避、および発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでいく。

- ・国内外の政治的・経済的環境の変化
- ・国内外の各種規制等の変化
- ・金利・為替等の金融市場の状況変化
- ・国内外主要市場における製品需給の急激な変化や、これに伴う競合（価格／非価格競争）の激化
- ・当社グループの構成事業のバランス良い収益性、成長性の確保の成否
- ・当社グループの行なう新規事業戦略、研究開発等の成否
- ・当社が他の会社、機関等と連携して推進する事業の成否
- ・他の企業集団グループによる企業買収の可能性

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるVOC（Voice Of Customer、顧客の声）を捉え、本社研究部門、技術部門、および米国連結子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.の技術部門、等で、積極的な研究開発活動を行なっている。また、新技術の早期確立のために、内外の外部研究機関との交流を活発に行なっている。特に広帯域波長に対応できる技術力をコアコンピタンスとして研究開発に注力し、各事業分野における技術アドバンテージの強化を目指している。

当年度におけるグループ全体の研究開発費は、94億2千4百万円（前年度比22.2%増）であり、事業の種類別セグメントの研究目的、研究成果、および研究開発費は次のとおりである。

(1) 測量機器事業

測量機器は、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発ならびに製品開発を鋭意継続すると共に、他に類を見ない高付加価値差別化商品を他社に先駆け市場に投入すべく、新たな技術の研究開発を行なっている。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、52億7千4百万円である。

- ・当社グループでは、以前よりアメリカのGPS衛星だけではなく、ロシアのGLONASS衛星を使用した測位システム（GNSS）を販売していたが、新たにEUが計画しているGALILEO衛星の受信を可能とした「G3チップ」を世界に先駆け開発した。この「G3チップ」を搭載したGNSS受信機「GR-3」、「NET-G3」を発売した。「GR-3」は従来の、受信機、アンテナ、バッテリー、通信モジュール内蔵というオールインワンのコンセプトはそのままに、さらなる小型軽量化・耐環境性の向上を実現した。「NET-G3」は近年事業が拡大しているGPSのインフラ設備であるネットワーク型GPSシステムの基準点専用機として最適な機能を搭載した。衛星測位システムにおいては、測定精度を向上させるため、いかに多くの衛星を確保するか注目が集まっており、競合他社がやっとGLONASS対応を始めた状態であることから、本製品の市場価値は非常に高い。
- ・近年拡大している自動追尾トータルステーションの市場向けに、大幅な機能向上を図った「GPT-9000A、9000Aシリーズ」を発売した。無線通信機器を内蔵化することにより、ケーブルレスのすっきりとした装備で、ワンマン測量を実現可能とした。測量作業の効率化・省力化を図るために、ワンマン測量は非常に有効であり、今後さらに市場は拡大すると期待されている。また、「GPT-9000A」のロングノンプリズムモードは、業界最長の2000mと、他社機を遥かにしのいでおり、災害地や危険地域等、観測者が容易に立ち入ることができないエリアも観測することが可能となる。また、OSにWindows CEを搭載し、様々なアプリケーションに、柔軟に対応できる汎用性を実現した。トータルステーション本体に特別な変更等を施すことなく、当社提供のアプリケーションソフトや、顧客が独自に開発したアプリケーションソフトを、CFカードやUSBケーブルで高速インストールすることにより、顧客の様々なニーズに短期期に対応できるシステムの構築に成功した。

(2) 医用機器事業

医用機器は、“人の目の健康への貢献”特にQuality of Vision（見え方の質）の向上を目指し、眼科医向けおよび眼鏡店向けの検査・診断用機器、治療機器、眼鏡レンズ加工機の研究開発と、そのIT応用に関する研究開発を行なっている。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、21億1千8百万円である。

- ・世界で初めてOCTと無散瞳眼底カメラを融合した、3次元眼底像撮影装置「3D OCT-1000」を発売した。「3D OCT-1000」は、高速かつ安定した立体撮影を可能とし、また、網膜診断には欠かすことのできないカラー眼底カメラ撮影装置も一体内蔵し、いつでも同一部位を特定して観察することを可能にした画期的な装置である。
- ・デジタルカメラ対応散瞳型眼底カメラ「TRC-50DXシリーズ」を発売した。「TRC-50DXシリーズ」は、デジタル撮影に特化した散瞳型眼底カメラで、当社の「デジタル画像ファイリングシステムIMAGE net」との連携と撮影機能の強化により、ユーザー・フレンドリーな装置を実現している。

- ・「眼科電子カルテシステム IMAGE net eカルテ」は機能向上版をリリースし、使い勝手を大きく向上した。
- ・「IMAGE netシステム」は「TRC-50DX」等、新製品対応を始めとした機能向上版をリリースした。
- ・快適で心地よい屈折測定を提供する「コンプビジョンCV-5000/ワンダイヤルコントローラーKB-50」を発売した。「CV-5000」はスタイリッシュなコンパクトヘッドで、お客様の表情を確認しながら検眼できる。「KB-50」は大型カラー液晶ディスプレイを採用し、お客様に最適なレンズ選びを分かりやすくサポートする。
- ・ユーザーの操作性を向上させた眼鏡レンズ加工用パターンレスオートレンズエッジャー「ALE-5100シリーズ」を発売した。「ALE-5100シリーズ」は、従来の「ALE-5000シリーズ」の機能を踏襲しつつ、より快適なスピード加工を実現し、海外環境法規制であるRoHS指令に準拠し、環境にも配慮した装置である。
- ・初心者でも簡単、正確に眼鏡レンズを自動ブロッキングできるオートブロッカ「DS-7000」を発売した。「DS-7000」は、累進レンズの「隠しマーク」を自動検出し、正確に全自動ブロッキングができ、また、加工規模に合わせたミナラボシステムを構築することで、眼鏡用レンズの加工効率を飛躍的に向上できる装置である。
- ・「補償光学を用いた高精度3次元眼底イメージング機器」の研究を行なっている。これは「生活習慣病超早期診断眼底イメージング機器」の研究開発を目標とするもので、具体的には「OCTの高分解能化・高速化技術」を研究している。

(3) 産業機器事業

産業機器は、半導体・フラットパネル関連分野の検査・製造装置、および航空宇宙関連機器用途の光学系の研究開発を行なっている。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、16億3千万円である。

- ・チップ外観検査装置では、インレイチップ外観検査装置「Vi-3100」の姉妹機種として「Vi-3200」を発売した。豊富なオプション選択肢を用意し、お客様のニーズに柔軟に応えるコストパフォーマンスの優れた製品とした。ウェーハ用チップ外観検査装置では、画像処理アルゴリズムとハードウェアの見直しを図り、当社従来比2倍の高速検査を実現した300mmウェーハ対応「Vi-4300S」と200mmウェーハ対応「Vi-4200S」の2機種を発売した。
- ・ナノジオメトリ研究所と共同開発した電子ビームウェーハ検査装置「NGR2100」は、国内外の有力半導体メーカーで導入評価が行われ、65nm以降の半導体プロセスに向けた具体的な運用方法が確立されつつある。
- ・主に半導体製造プロセスの検査に用いられるウェーハ表面検査装置では、200mm以下のウェーハ市場対応機「WM-7」を改良した「WM-7S」を製品化した。60nmの微細欠陥検出まで対応可能となり、より一層コストパフォーマンスの優れた製品となった。
- ・液晶、プラズマなどフラットパネルディスプレイ製造工程で光学特性評価に使用される計測器として、液晶業界の標準器を継承する分光放射計「SR-3A」および「SR-3A-L1」、普及タイプ高速測定の色輝度計「BM-7A」、超低輝度分光放射計「SR-UL1」の4機種を発売した。超低輝度分光放射計は、従来機種より2桁低い低輝度の測定を実現し、フラットパネルディスプレイの超低輝度（黒輝度）の評価に対する技術を提供し、業界の発展に貢献した。

(4) 光デバイス事業

光デバイスは、プロジェクター、DVD・CD用光ピックアップ、デジタル複写機、超小型固体撮像素子カメラ等の分野において、先端的機能を持つ部品、およびユニットを提供するべく研究開発を行なっている。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、4億1百万円である。

- ・フロントプロジェクターでは、DLPタイプのデータプロジェクター用光学エンジン普及機種、および高精細機種の2機種を開発した。市場価格が年々低下するプロジェクターの光学エンジンとして、従来機種に対し投影光学系を見直し、価格競争力の高い商品とした。また、オフィス用途以外の分野での応用に対応すべく、小型軽量化プロジェクター用光学エンジンの開発を実施。07年度の商品化につなげた。

- ・DVD・CD用光ピックアップでは、ミラー・プリズムなどの薄膜部品と広帯域波長板に加えて、次世代DVD（HD-DVD・Blu-ray）用光学部品の共同開発を、開発初期から客先と進めてきたが、高精度な蒸着装置の新規導入、および設計の最適化により量産化を達成した。広帯域波長板に関して、2波長タイプ（CD/DVD）は量産を継続しつつ、3波長（次世代DVD対応）の商品化を目指し、開発を継続している。
- ・デジタル複写機用撮像レンズに関しては、A3対応のカラー高速機用レンズユニットの開発に成功、新規顧客の獲得、および量産化を達成した。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当年度の、資産、負債および純資産の状況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ104億7千9百万円増加し、998億5千9百万円となった。

①流動資産

主に、売上・受注規模の拡大への対応として、材料・部品等の購入を増加させたことに伴ない、「たな卸資産」が増加したことにより、前年度末に比べ89億1百万円増加し、682億1千万円となった。

②固定資産

主に、連結子会社となる会社の新規取得に伴ない、「無形固定資産」が増加したことにより、前年度末に比べ15億7千7百万円増加し、316億4千8百万円となった。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ34億6千7百万円増加し、446億7千7百万円となった。

①流動負債

「長期借入金」のうち、1年以内に期限が到来するものの「短期借入金」への振替や、短期での資金調達により「短期借入金」が増加したこと、また、売上・受注の拡大に伴う材料・部品等の購入の増加に伴ない、「支払手形及び買掛金」が増加したことにより、前年度末に比べ86億2千4百万円増加し、375億4千2百万円となった。

②固定負債

「長期借入金」のうち、1年以内に期限が到来するものの「短期借入金」への振替、および退職給付引当金の取崩により、前年度末に比べ51億5千6百万円減少し、71億3千5百万円となった。

純資産

当年度末の純資産合計は、主に、当期純利益の計上に伴ない、「利益剰余金」が増加したこと等により、551億8千1百万円となった。

(2) 経営成績の分析

「1業績等の概要（1）業績」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、30億1千2百万円である。

各セグメント別の設備投資の総額は、測量機器事業で16億1千万円、医用機器事業で8億4千1百万円、産業機器事業で4億8千7百万円、光デバイス事業で7千4百万円であり、その主なものは、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資である。

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (板橋区)	測量機器事業 医用機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	全社管理業務設備 測量機器・医用機器・ 産業機器・光デバイス 製造・販売・研究開発 設備	3,715,131	1,322,144	334,779 (31,008)	1,629,548	7,001,602	1,132 [57]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 連結会社以外へ貸与中の建物及び構築物937千円、土地39,572千円を含んでいる。
 3 現在休止中の主要な設備はない。
 4 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

平成19年3月31日現在

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社工場	測量機器事業	電子部品自動実装機	7台	6年	16,621	53,975
	医用機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	設計開発用・事務用 コンピュータ、その他	一式	3～4年	60,587	191,583

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)トプコン山形	本社工場 (山形県山形市)	測量機器事業 医用機器事業 産業機器事業	測量機器・ 医用機器・ 産業機器 製造設備	423,308	87,785	331,455 (31,580)	54,315	896,863	224 [0]
(株)オプトネクサス	本社工場 (福島県田村市)	測量機器事業 医用機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	測量機器・ 医用機器・ 産業機器・ 光デバイス 製造設備	171,944	374,826	16,640 (14,404)	45,189	608,599	223 [43]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 現在休止中の主要な設備はない。
 3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Topcon Positioning Systems, Inc.	Livermore California U. S. A.	測量機器事業	測量機器 製造・販売 設備	712,550	1,168,341	161,729 (17,454)	276,827	2,319,447	612 [15]
Topcon Medical Systems, Inc.	Paramus New Jersey U. S. A.	医用機器事業	医用機器 製造・販売 設備	564,279	113,800	203,754 (18,652)	23,138	904,971	103 [2]
Topcon Europe B. V.	Capelle Netherlands	測量機器事業・ 医用機器事業	測量機器・ 医用機器 販売設備	385,629	50,711	70,222 (7,511)	187,679	694,242	33 [0]
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	Guangdong Province China	測量機器事業・ 医用機器事業・ 光デバイス事業	測量機器・ 医用機器・ 光デバイス 製造設備	0	964,604	0 (0)	196,048	1,160,652	615 [0]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 現在休止中の主要な設備はない。
 3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 工場	測量機器事業・ 医用機器事業・ 産業機器事業・ 光デバイス事業	機械装置 ほか	1,332,000	0	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	品質改善、 合理化、 研究開発
			金型・専 用工具	534,000	0	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	更新

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	92,688,342	92,688,342	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	——
計	92,688,342	92,688,342	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日(注)	46,344,171	92,688,342	0	10,297,969	0	12,787,169

(注) 平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加である。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	54	47	181	118	3	15,686	16,089	——
所有株式数 (単元)	0	172,810	12,948	348,564	267,555	3	124,580	926,460	42,342
所有株式数 の割合(%)	0	18.7	1.4	37.6	28.9	—	13.4	100.0	——

(注) 1 自己株式64,708株は「個人その他」に647単元及び「単元未満株式の状況」に8株含まれている。

なお、自己株式64,708株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	32,566	35.14
ベア・スターンズ・アンド・カンパニー (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ・東京支店)	米国、ニューヨーク (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	9,131	9.85
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区茅場町1丁目2番4号)	4,038	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,408	3.68
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,403	2.59
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	英国、ロンドン (東京都中央区茅場町1丁目2番4号)	2,309	2.49
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・トリシティ・ジャスデック・アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	米国、ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,104	2.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,464	1.58
バンク・オブ・ニューヨーク・ジーシーエム・クライアント・アカウント・イー・アイエス・ジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	英国、ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,463	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	1.51
計	—	60,290	65.05

(注) ① 大株主は、平成19年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。

② 上記大株主に記載のあるベア・スターンズ・アンド・カンパニーは株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質保有者はTaiyo Fund Management Co.L.L.C.であることを確認している。

③ ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成18年8月25日付および平成19年2月20日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」により、ファンネックス・インターナショナル・ピーティイー・リミテッドを共同保有者として、平成18年7月31日現在で5,698千株(株式保有割合6.15%)、平成19年2月15日現在で3,159千株(株式保有割合3.80%)の当社株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

④ ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピーから、平成18年9月19日付、平成18年10月11日付、平成19年2月20日付および平成19年4月19日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」により、平成18年5月8日現在で9,457千株(株式保有割合10.20%)、平成18年9月30日現在で7,028千株(株式保有割合7.58%)、平成19年2月15日現在で5,255千株(株式保有割合5.67%)、平成19年4月13日現在で3,574千株(株式保有割合3.86%)の当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、当該法人は、前事業年度末では主要株主であったが、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式(自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式(その他)	——	——	——
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,700	——	——
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,581,300	925,713	——
単元未満株式	普通株式 42,342	——	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,688,342	——	——
総株主の議決権	——	925,713	——

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれているが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権100個は含まれていない。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	64,700	0	64,700	0.07
計	——	64,700	0	64,700	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	32,992	2,653,626
当期間における取得自己株式	186	365,420

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	64,708	—	64,894	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めていない。

3【配当政策】

当社は、配当について、株主総会決議によらず、取締役会の決議によること、また、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて配当が出来る旨、定款に定めている。

配当については、株主への利益還元として配当を重視し、主に「連結」業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させていくことを基本方針としている。

当期の配当については、中間配当を1株当たり10円（前期中間配当10円）実施したのに加え、期末配当は、当期の順調な連結業績に鑑み、1株当たり10円（前期期末配当20円）とし、年間20円配当（前期配当30円）とした。なお、当社は、平成18年4月1日付けで、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割したので、上記の1株当たり年間配当20円は、この株式分割を考慮すると、前期に比べて実質10円の増配（前期30円→当期：実質40円）となる。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月27日 取締役会決議	926,244	10
平成19年4月27日 取締役会決議	926,236	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	390	1,264	1,888	4,490 □2,355	2,595
最低(円)	211	286	1,061	1,617 □2,175	1,550

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 □印は株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	2,125	2,315	2,375	2,390	1,995	1,839
最低(円)	1,560	2,070	2,185	2,175	1,688	1,611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		横 倉 隆	昭和24. 3. 9生	昭和46年4月 平成5年10月 平成9年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長 当社産業機器事業部技師長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役社長（現在）	注3	15
取締役	専務執行役員、 輸出管理室長、 総務・経理グループ統括	沖 田 和 夫	昭和20. 10. 1生	昭和44年4月 平成2年4月 平成4年7月 平成7年5月 平成10年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社家電事業本部グループ(家電経理担当)担当部長兼家電企画室長附 Toshiba Consumer Products Europe G. m. b. H. 副社長 ㈱東芝住空間システム事業本部経理部長 同社監査役室長 当社入社 当社取締役 当社常務取締役兼上席執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員(現在)	注3	14
取締役	専務執行役員、 技術・品質グループ統括、 ファインテックビジネスユニット長	大 友 文 夫	昭和23. 2. 19生	昭和45年4月 平成5年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社測量機事業部測量機技術部長 当社測量機器事業部技師長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員(現在)	注3	14
取締役	常務執行役員、 営業推進グループ統括、 ポジショニングビジネスユニット長	内 田 憲 男	昭和25. 10. 22生	昭和48年4月 平成8年6月 平成11年7月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社国内営業本部測量機器営業部長 ㈱トプコンレーザーシステムズジャパン取締役社長 当社執行役員 ㈱トプコン販売取締役社長 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現在)	注3	21
取締役	執行役員、 生産・環境グループ統括	神 岡 彰	昭和22. 8. 17生	昭和46年4月 平成13年11月 平成14年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月	東京芝浦電気(株)入社 ㈱東芝デジタルメディアネットワーク社資材部調達部長兼同資材調達グループ長 当社入社 当社生産・環境グループ統括付 当社執行役員 当社取締役兼執行役員(現在)	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員、 アイケアビジネスユニット長	福澤 弘	昭和27. 2. 3生	昭和49年4月 平成6年1月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 Topcon Europe B.V. 取締役社長 当社国際営業本部中国・中東部長 ㈱トプコンメディカルジャパン社長 当社執行役員 当社医用機器事業部次長 当社取締役兼執行役員(現在)	注3	8
取締役	執行役員、 総務・経理グループ次長	宮脇 裕正	昭和27. 4. 10生	昭和52年4月 平成11年6月 平成12年8月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月	東京芝浦電気㈱入社 ㈱東芝深谷工場総務部長 同社法務部グループ(法務第一担当)グループ長 同社法務部渉外管理室長兼法務部グループ(法務第一担当)グループ長 当社入社 当社取締役社長付 当社取締役兼執行役員(現在)	注3	0
監査役 常勤		小野 明	昭和22. 6. 3生	昭和48年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成11年10月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	東京芝浦電気㈱入社 同社生産技術研究所生産システム研究部長 同社生産技術センター光応用システム技術センター長 当社入社 当社技術本部技師長(光デバイス応用)兼生産本部技師長(光デバイス応用) 当社取締役 当社取締役兼執行役員 トプコンエンジニアリング㈱取締役社長、㈱トプコン電子ビームサービス取締役社長 ㈱トプコンテクノハウス取締役社長 当社産業機器事業部次長委嘱 当社監査役(現在)	注4	15
監査役 常勤		穂苺 進	昭和23. 4. 12生	昭和46年4月 平成4年7月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 Topcon Singapore Pte. Ltd. 取締役社長 当社国際営業本部欧州部長 Topcon America Corporation 取締役社長、 Topcon Medical Systems, Inc. 取締役社長 当社執行役員 当社医用機器事業部次長委嘱 当社監査役(現在)	注4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		福田 久美雄	昭和25. 6. 30生	昭和50年4月 平成9年7月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成16年7月 平成18年1月 平成18年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社電子部品・材料事業本部映像管技師長 同社ディスプレイ・部品材料統括CRT出向センター長附 同社休職MT映像ディスプレイドイツ社副社長 松下東芝映像ディスプレイ(株)入社 同社休職MT映像ディスプレイドイツ社副社長 松下東芝映像ディスプレイ(株)取締役付参事 当社監査役(現在)	注4	—
監査役 非常勤		笠見 昭信	昭和13. 7. 2生	昭和37年4月 昭和62年4月 平成4年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社総合研究所次長 同社研究開発センター所長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社監査役 同社取締役 同社常任顧問(現在) 当社監査役(現在)	注4	0
計							105

- (注) 1 東京芝浦電気(株)は現在の(株)東芝である。
- 2 監査役笠見昭信および福田久美雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は平成19年3月期に関する定時株主総会の終結時から平成20年3月期に関する定時株主総会の終結時まで。
- 4 監査役の任期は平成19年3月期に関する定時株主総会の終結時から平成23年3月期に関する定時株主総会の終結時まで。
- 5 当社は執行役員制度を導入している。上記の取締役兼務者を除く執行役員は、生産・環境グループ次長 大胡順一、ファインテックビジネスユニット次長兼光デバイスグループ長 渡部 弘、ファインテックビジネスユニット次長兼産業機器グループ長、技術・品質グループ次長 東條 徹、Topcon Europe Medical B.V. 取締役社長 牛山敏雄、経営変革室長 庄司和徳、アイケアビジネスユニット次長兼技師長 小泉 浩、Topcon Medical Systems, Inc. 取締役社長 岩崎慎治、ポジショニングビジネスユニット次長 平野 聡となっている。
- 6 平成19年4月1日付けをもって、従来の測量機器事業部をポジショニングビジネスユニットに、医用機器事業部をアイケアビジネスユニットにそれぞれ名称を改めるとともに、従来の産業機器事業部と光デバイス事業部を統合し、その名称をファインテックビジネスユニットに変更している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業は社会の公器であって、単に自由競争を通じて利潤を追求する経済的主体であるだけでなく、広く社会にとって有用な存在でなければならないと認識している。従い、当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社企業経営に関わる全てのステークホルダーを視野に入れ、それらに対する社会的責任を果たしていくことである、と考えている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用している。
- ・取締役は、提出日現在、7名であり、社外取締役を選任していない。
- ・監査役は、提出日現在、4名であり、うち社外監査役は2名となっている。
- ・当社は、会計監査人として、新日本監査法人に法定監査を委嘱している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 小川一夫、濱尾 宏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、 会計士補等11名

- ・監査役と会計監査人は、事前かつ相互に監査計画や監査実施方針につき協議し、年度中、その実施状況につき情報交換し、監査報告書作成時には、監査結果について報告する等、密接な連携を図っている。

②内部統制システムの整備状況

i) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・「取締役会規定」、「執行役員会規定」、「執行役員会附議基準および稟議事項」、「文書取扱規定」、「書類保存基準(規則)」等の社内規定に基づいて、取締役会および執行役員会の議事録並びにそれらの資料、また、稟議書等の重要書類を適切に保存・管理する。

(当社は、執行役員制を採用しているため、ここにいう「職務の執行に係る情報」には、取締役会のみならず、執行役員会に係る情報等が含まれる。)

ii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク管理基本規定」を定め、リスク管理責任者(CRO:Chief Risk Management Officer)を設けて、当社および子会社に生ずるあらゆるリスクに、その内容に応じ、適時適切に対応し得る体制を整えている。
- ・通常の職制を通じたルートとは別に、リスクの発見者から、リスク情報を、直接に連絡できる「内部通報制度」を導入し、これにより、リスク情報の早期発見に資し、発生事態への迅速・適切な対応に役立てると共に、子会社も含む全ての役員・従業員のリスク管理への認識向上に役立てている。なお、「内部通報制度」は、内部監査部門である「経営監査室」が所管している。
- ・個人情報の保護については、「個人情報保護基本規定」、また秘密情報に関しては、「情報セキュリティ基本規定」を、それぞれ、その下部規程類を含めて整備し、子会社を含めて、その周知徹底を図っている。情報自体の保護とともに、これらに関連するリスクが発生した場合に、適時適切な対応を可能としている。

iii) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれていることを確保するための体制

- ・取締役会を、毎月1回(その他臨時に)開催し、経営の基本方針や、法令、定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めている。
- ・当社は、執行役員制度を採用し、これに日常の業務執行を委ねることによって、取締役・取締役会による監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離することにより、経営環境の急速な変化に適時適正に対応できる体制としている。
- ・「取締役会規定」、「執行役員会規定」、「執行役員会附議基準および稟議事項」、「業務組織規定・業務分掌事項」等の、整備された規定類の上に、適正な手続に則って、それぞれの業務が執行される。
- ・取締役・監査役・執行役員が出席する執行役員会を毎週開催し、事業環境の分析や、中期経営計画や予算等の審議、予算遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス(法令遵守)活動

の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化・透明化に役立っている。この執行役員会の他にも、月次事業概況報告会、関係会社営業報告会等々の重要な社内会議も、情報の共有化を通じ、迅速・適正な業務執行と、その効率確保を支えている。

iv) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役から、定期的に業務執行状況の報告を受ける。
取締役会は、経営・業績に重要な影響を及ぼす事項が生じた時、監査役に対し、適時報告を行なう。
- ・コンプライアンス（法令遵守）体制として、当社の全役員・全従業員が遵守すべき「トプコン事業行動基準」を制定しており、子会社にも自らの「事業行動基準」として採択・趣旨徹底を図ると共に、会社記念日等あらゆる機会に経営トップからその重要性を確認し、又、日常の教育活動の中でも、周知させている。
- ・「内部通報制度」の活用により、問題の早期発見と、適時適切な対応に役立っている。
- ・内部監査部門として社長直属の「経営監査室」を設け、コンプライアンス等の内部管理体制の適正・有効性を検証し、重要な問題事項があれば、社長・取締役会へ適時に報告する体制を整備する。
- ・業務遂行状況の可視化を通じての透明性の確保、あるいは、重要な会社情報の開示についての適時適正性を担保するための体制づくり、および業務プロセスの改革を図る。
- ・職務執行に当っては、法令遵守を第一として徹底しているが、特に、独占禁止法関係・輸出管理・インサイダー取引規制・個人情報や秘密情報の保護、環境保護、等々の側面では、それぞれ個別に、社内規定や管理体制を整備しており、今後、一層の強化を図る。

v) 当該株式会社、並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社が、その業務の適正を確保するための規範として、全役員・全従業員が遵守すべきと定めた「トプコン事業行動基準」を、当社内への徹底はもとより、子会社にも採択させ、グループ挙げての教育活動を通じ、法令遵守の認識を確立させる。
- ・子会社だけでなく関連会社も対象とした「関係会社管理規定」を制定して、それぞれの会社の重要事項の当社との事前協議、あるいは所定の報告を明確に定めこれを徹底すると共に、年度中・幾度もの事業遂行状況報告の場を設けて、当社との情報共有化と、遵法認識の向上への指導に努めている。
- ・当社の内部監査部門である「経営監査室」は、監査役による監査、会計監査人による監査等とも連携して、当社グループ内子会社についても監査し、業務の適正の確保に役立てる。

vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じ、内部監査部門である「経営監査室」に属する使用人を、随時、監査役の職務の補助に当たらせる。

vii) 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務の補助に当たる「経営監査室」の使用人の、当該業務については、取締役、執行役員との関与外とすると共に、当該使用人の人事異動に関しては、予め監査役会と協議している。

viii) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・監査役は、取締役会、執行役員会、その他の社内重要会議に出席し、あるいは、会議議事録、その他資料を閲覧して、情報の共有化を行なうことができる。
- ・監査役は、年度中、当社内の各業務執行部門から、その業務内容につき、報告を聴取し、また子会社に赴き、子会社の業務執行内容を監査できる体制を確保する。
- ・監査役は、上記のほか、何時にても必要に応じ、当社および子会社の、取締役・執行役員・使用人に対し、業務の報告を求めることができる。

ix) 監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・監査役が、取締役会、執行役員会その他の社内重要会議に出席するほか、会社（子会社を含む）の業務執行内容を定期的に監査するにつき、その機会を確保し、職務補助に当たらせる者を指名するなど、取締役の職務執行に対する監査役監査が十分に行なえるよう、取締役会は配慮している。
- ・監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保している。

③役員報酬および監査報酬

当年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

・役員報酬

取締役を支払った報酬	151,580千円
監査役を支払った報酬	40,971千円（うち社外監査役2名14,312千円）
合計	192,551千円

（注）上記、役員報酬には、当期に係る役員賞与および当期の在職期間に係る役員退職慰労金引当増加額を含んでいる。

・監査報酬

監査証明に係る報酬（注）	24,090千円
上記以外の報酬	4,970千円
合計	29,060千円

（注）公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬である。

（2）会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・2名の社外監査役は、当社の「その他の関係会社」である㈱東芝の出身者である。
- ・社外監査役福田久美雄氏は当社の株式を、提出日現在、800株所有している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,991,315		9,068,706	
2 受取手形及び売掛金	※7	29,241,994		31,447,672	
3 たな卸資産		15,873,683		20,187,307	
4 繰延税金資産		4,221,655		4,491,189	
5 その他		2,389,191		4,017,393	
6 貸倒引当金		△1,409,300		△1,001,831	
流動資産合計		59,308,538	66.4	68,210,436	68.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		6,264,022		6,138,565	
(2) 機械装置及び運搬具		4,163,167		4,431,269	
(3) 土地		1,129,686		1,138,294	
(4) 建設仮勘定		9,628		43,870	
(5) その他		2,409,484		2,324,577	
有形固定資産合計		13,975,987	15.6	14,076,575	14.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権		3,513,289			
(2) のれん				4,155,370	
(3) その他		944,797		2,170,988	
無形固定資産合計		4,458,086	5.0	6,326,358	6.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	8,212,982		8,286,188	
(2) 長期貸付金		1,069,082		637,166	
(3) 繰延税金資産		1,253,609		1,492,333	
(4) その他		1,155,349		872,180	
(5) 貸倒引当金		△54,015		△42,027	
投資その他の資産合計		11,637,007	13.0	11,245,840	11.3
固定資産合計		30,071,080	33.6	31,648,773	31.7
資産合計		89,379,618	100.0	99,859,209	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※7				
1 支払手形及び買掛金		11,279,355		13,086,369	
2 短期借入金		7,750,090		13,962,379	
3 未払費用		5,245,155		5,857,150	
4 未払法人税等		2,414,476		2,695,829	
5 繰延税金負債		2,860		3,829	
6 役員賞与引当金		50,000		46,298	
7 その他		2,176,207		1,890,455	
流動負債合計		28,918,143	32.3	37,542,309	37.6
II 固定負債					
1 長期借入金	4,600,000		106,375		
2 繰延税金負債	397,034		384,018		
3 退職給付引当金	7,056,382		6,441,909		
4 役員退職慰労引当金	204,126		133,398		
5 その他	34,384		69,768		
固定負債合計	12,291,926	13.8	7,135,468	7.1	
負債合計	41,210,069	46.1	44,677,777	44.7	
(少数株主持分)					
少数株主持分	388,859	0.4			
(資本の部)					
I 資本金	※5	10,297,969	11.5		
II 資本剰余金		14,711,230	16.5		
III 利益剰余金		19,065,980	21.3		
IV その他有価証券評価差額 金		3,241,527	3.6		
V 為替換算調整勘定		513,211	0.6		
VI 自己株式	※6	△49,227	—		
資本合計		47,780,690	53.5		
負債、少数株主持分 及び資本合計		89,379,618	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				10,297,969	10.3
2 資本剰余金				14,711,230	14.7
3 利益剰余金				25,759,690	25.8
4 自己株式				△51,880	—
株主資本合計				50,717,009	50.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金				2,800,037	2.8
2 繰延ヘッジ損益				△5,478	—
3 為替換算調整勘定				1,178,183	1.2
評価・換算差額等合計				3,972,742	4.0
III 少数株主持分				491,681	0.5
純資産合計				55,181,432	55.3
負債純資産合計				99,859,209	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			102,799,173	100.0		110,490,589	100.0
II 売上原価	※2		58,915,313	57.3		59,650,597	54.0
売上総利益			43,883,860	42.7		50,839,992	46.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		30,818,574	30.0		35,563,579	32.2
営業利益			13,065,286	12.7		15,276,413	13.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		133,038			160,271		
2 受取配当金		43,813			55,170		
3 営業譲渡収益		231,439			0		
4 その他		491,447	899,737	0.9	462,159	677,600	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		830,084			691,880		
2 持分法による投資損失		295,777			168,093		
3 たな卸資産廃却損		430,923			316,489		
4 たな卸資産評価損		107,644			30,525		
5 為替差損		366,712			119,180		
6 その他		429,906	2,461,046	2.4	394,275	1,720,442	1.5
経常利益			11,503,977	11.2		14,233,571	12.9
税金等調整前当期純利益			11,503,977	11.2		14,233,571	12.9
法人税、住民税 及び事業税		5,178,018			5,418,804		
法人税等調整額		△527,791	4,650,227	4.5	131,066	5,549,870	5.1
少数株主利益			72,725	0.1		134,663	0.1
当期純利益			6,781,025	6.6		8,549,038	7.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			13,022,817
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1,688,413	1,688,413
III 資本剰余金期末残高			14,711,230
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,972,638
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		6,781,025	6,781,025
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		686,683	
2 役員賞与		1,000	687,683
IV 利益剰余金期末残高			19,065,980

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	19,065,980	△49,227	44,025,952
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,852,493		△1,852,493
当期純利益			8,549,038		8,549,038
自己株式の取得				△2,653	△2,653
その他			△2,835		△2,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			6,693,710	△2,653	6,691,057
平成19年3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	25,759,690	△51,880	50,717,009

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	3,241,527		513,211	3,754,738	388,859	48,169,549
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,852,493
当期純利益						8,549,038
自己株式の取得						△2,653
その他						△2,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△441,490	△5,478	664,972	218,004	102,822	320,826
連結会計年度中の変動額合計	△441,490	△5,478	664,972	218,004	102,822	7,011,883
平成19年3月31日 残高	2,800,037	△5,478	1,178,183	3,972,742	491,681	55,181,432

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		11,503,977	14,233,571
2 減価償却費		3,081,407	3,287,193
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		54,799	△480,285
4 受取利息及び受取配当金		△176,814	△215,441
5 支払利息		830,084	691,880
6 有形固定資産除却損		135,549	94,144
7 有形固定資産売却損益(利益:△)		△34,754	24,001
8 持分法による投資損益(利益:△)		295,777	168,093
9 営業譲渡収益(利益:△)		△231,439	0
10 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△348,708	△614,473
11 売上債権の増減額(増加:△)	※2 ※3	△3,336,401	△1,047,560
	※5		
12 たな卸資産の増減額(増加:△)	※2 ※3 ※4 ※5	△610,059	△3,147,748
13 未収入金の増減額(増加:△)		△193,008	
14 前払費用の増減額(増加:△)			△492,295
15 仕入債務の増減額(減少:△)	※2 ※3	523,243	1,112,023
16 未払費用の増減額(減少:△)		445,516	510,804
17 その他	※2 ※3 ※5	509,483	△1,757,419
小計		12,448,652	12,366,488
18 利息及び配当金の受取額		194,806	234,663
19 利息の支払額		△805,234	△688,714
20 法人税等の支払額		△4,969,218	△5,203,621
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,869,006	6,708,816
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△57,046	△86,008
2 定期預金の払戻による収入		444,820	76,008
3 有形固定資産の取得による支出		△2,126,559	△2,375,659
4 有形固定資産の売却による収入		211,463	97,519
5 無形固定資産の取得による支出		△206,940	△541,566
6 投資有価証券の取得による支出		△1,297,764	△970,794
7 新規連結子会社の取得による支出	※2 ※3		△1,868,260
8 長期貸付による支出		△270,002	△162,027
9 長期貸付金の回収による収入		275,344	676,677
10 営業の譲受による支出		△1,400,000	—
11 その他		△10,758	△535,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,437,442	△5,689,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少:△)	※3	△5,509,574	2,024,789
2 長期借入による収入		100,000	0
3 長期借入金の返済による支出		△1,820,792	△1,297,155
4 新株予約権付社債の償還による支出		△400,000	0
5 少数株主からの払込による収入		89,171	0
6 自己株式の取得による支出		△49,536	△2,653
7 配当金の支払額		△685,305	△1,848,543
8 その他		△50	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,276,086	△1,123,600

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		209,082	171,793
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△5,635,440	67,391
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,568,255	8,932,815
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,932,815	9,000,206

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 25社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の異動) 平成17年7月にTopcon Europe Positioning B.V.とTopcon Europe Medical B.V.をオランダに設立し、連結子会社とした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 〔主要な会社名〕 Hirose. TH(H.K.)Co.,Ltd.、Topcon Korea Corporation (持分法適用の関連会社の異動) 株式を追加取得したことにより、(株)ナノジオメトリ研究所を持分法適用の関連会社とした。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd.他1社)は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の異動) 当連結会計年度において、KEE Technologies Pty Ltd.、KEE Technologies Africa(Pty)Ltd.、及びANKA Systems, Inc.は、株式を取得したことに伴ない、また、TPS Australia Holdings Pty Ltd.及びTopcon Positioning Systems(Australia)Pty.Ltd.は、営業活動を開始したことに伴ない、それぞれ連結子会社とした。また、当連結会計年度において、Topcon Australia Pty.Ltd.は、解散したことに伴ない、連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 〔主要な会社名〕 (株)ナノジオメトリ研究所、Topcon Korea Corporation (持分法適用の関連会社の異動) 当連結会計年度において、TSD Integrated Controls, LLCは、重要性が増したため、持分法適用の関連会社とした。 また、Hirose. TH(H.K.)Co.,Ltd.及びHirose Topcon(Dongguan)Electronics Co.,Ltd.は、ヒロセ電子システム(株)と、当社の子会社のTopcon Optical(H.K.)Ltd.が、資本関係を解消したことに伴ない、それぞれ持分法適用の関連会社から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Topcon Polska Sp Z. O. O.)及び関連会社(TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.他1社)は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用している。それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 Hirose Topcon(Wuxi)Electronics Co., Ltd. 関連会社としなかった理由 当社の100%子会社であるTopcon Optical(H.K.) Ltd. は上記他の会社等の議決権49%を間接所有しているが、当社および当社の子会社と上記他の会社等の間には事業上の関係がないこと、また、当社および当社の子会社が上記他の会社等の役員に就任していないことから、上記他の会社等は、財務上および営業または事業の方針の決定に関して、重要な影響を受けていないと認められるためである。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation及びTopcon Optical(Dongguan)Technology Ltd. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。 また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用している。また、TSD Integrated Controls, LLCは、決算日が12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。 それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(5) _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主に、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。その他の無形固定資産は定額法を採用している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却をしていない。 同基準は、取得した営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。その他の無形固定資産は定額法を採用している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしていない。同基準は、取得したのれん、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。 その他ののれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建予定取引	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 固定資産の減損会計 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金の支払金利						
通貨スワップ	外貨建予定取引						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。なお、金額が僅少な場合には、発生会計年度に全額償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は54,695,229千円である。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「その他の流動負債」に含めていた「未払費用」(前連結会計年度4,704,943千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「未収入金の増減額」(当連結会計年度43,859千円)は、金額の重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前払費用の増減額」(前連結会計年度29,410千円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																											
<p>※1 減価償却累計額 28,639,614千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,423,989千円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。 (1) 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">社名</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H. K.) Co., Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">455,200 (HK \$ 30,085千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">455,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">社名</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">107,131 (RM3,362千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">107,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び売掛金譲渡残高 1,424,752千円</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式46,344,171株である。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,716株である。</p>	社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H. K.) Co., Ltd.	金融機関からの借入	455,200 (HK \$ 30,085千)	計		455,200	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	107,131 (RM3,362千)	計		107,131	<p>※1 減価償却累計額 30,457,287千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,246,516千円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">社名</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">29,522 (RM864千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び売掛金譲渡残高 1,297,666千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 280,888千円 支払手形 611,382千円</p>	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	29,522 (RM864千)	計		29,522
社名	内容	金額(千円)																										
Hirose. TH (H. K.) Co., Ltd.	金融機関からの借入	455,200 (HK \$ 30,085千)																										
計		455,200																										
社名	内容	金額(千円)																										
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	107,131 (RM3,362千)																										
計		107,131																										
社名	内容	金額(千円)																										
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	29,522 (RM864千)																										
計		29,522																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当9,684,809千円、貸倒引当金繰入額208,836千円、退職給付引当金繰入額360,960千円、減価償却費1,390,778千円である。 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,565,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,148,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,713,682千円</td> </tr> </table>	一般管理費	3,565,001千円	当期製造費用	4,148,681千円	計	7,713,682千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当10,917,101千円、退職給付引当金繰入額283,269千円、減価償却費1,566,551千円である。 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,161,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,263,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,424,718千円</td> </tr> </table>	一般管理費	5,161,087千円	当期製造費用	4,263,631千円	計	9,424,718千円
一般管理費	3,565,001千円												
当期製造費用	4,148,681千円												
計	7,713,682千円												
一般管理費	5,161,087千円												
当期製造費用	4,263,631千円												
計	9,424,718千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,344	46,344	0	92,688
合計	46,344	46,344	0	92,688
自己株式				
普通株式	31	32	0	64
合計	31	32	0	64

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加46,344千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加31千株、及び単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	926,249	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	926,244	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	926,236	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,991,315千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">58,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,932,815千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 営業の譲受により増加した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,700千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,363,299千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,991,315千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58,500千円	現金及び現金同等物	8,932,815千円	流動資産	36,700千円	固定資産	1,363,299千円	資産合計	1,400,000千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,068,706千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">68,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,000,206千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにANKA Systems Inc. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにANKA Systems Inc. 社株式の取得価額とANKA Systems Inc. 社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">414,592千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">195,845千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">50,171千円</td> </tr> <tr> <td>ANKA Systems Inc. 社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,250千円</td> </tr> <tr> <td>ANKA Systems Inc. 社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ANKA Systems Inc. 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">588,834千円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにKEE Technologies Pty Ltd. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにKEE Technologies Pty Ltd. 社株式の取得価額とKEE Technologies Pty Ltd. 社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,092,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">363,357千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">702,398千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">717,626千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">154,055千円</td> </tr> <tr> <td>KEE Technologies Pty Ltd. 社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286,863千円</td> </tr> <tr> <td>KEE Technologies Pty Ltd. 社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,437千円</td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>KEE Technologies Pty Ltd. 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,279,426千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	現金及び預金勘定	9,068,706千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68,500千円	現金及び現金同等物	9,000,206千円	流動資産	29,984千円	固定資産	414,592千円	のれん	195,845千円	流動負債	50,171千円	ANKA Systems Inc. 社株式の取得価額	590,250千円	ANKA Systems Inc. 社現金及び現金同等物	1,416千円	差引：ANKA Systems Inc. 社取得のための支出	588,834千円	流動資産	1,092,789千円	固定資産	363,357千円	のれん	702,398千円	流動負債	717,626千円	固定負債	154,055千円	KEE Technologies Pty Ltd. 社株式の取得価額	1,286,863千円	KEE Technologies Pty Ltd. 社現金及び現金同等物	7,437千円	差引：		KEE Technologies Pty Ltd. 社取得のための支出	1,279,426千円
現金及び預金勘定	8,991,315千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58,500千円																																																		
現金及び現金同等物	8,932,815千円																																																		
流動資産	36,700千円																																																		
固定資産	1,363,299千円																																																		
資産合計	1,400,000千円																																																		
現金及び預金勘定	9,068,706千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68,500千円																																																		
現金及び現金同等物	9,000,206千円																																																		
流動資産	29,984千円																																																		
固定資産	414,592千円																																																		
のれん	195,845千円																																																		
流動負債	50,171千円																																																		
ANKA Systems Inc. 社株式の取得価額	590,250千円																																																		
ANKA Systems Inc. 社現金及び現金同等物	1,416千円																																																		
差引：ANKA Systems Inc. 社取得のための支出	588,834千円																																																		
流動資産	1,092,789千円																																																		
固定資産	363,357千円																																																		
のれん	702,398千円																																																		
流動負債	717,626千円																																																		
固定負債	154,055千円																																																		
KEE Technologies Pty Ltd. 社株式の取得価額	1,286,863千円																																																		
KEE Technologies Pty Ltd. 社現金及び現金同等物	7,437千円																																																		
差引：																																																			
KEE Technologies Pty Ltd. 社取得のための支出	1,279,426千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	162,485	293,948	14,981	471,414	取得価額 相当額	176,029	412,787	18,023	606,839
減価償却 累計額 相当額	71,639	150,472	5,815	227,926	減価償却 累計額 相当額	74,516	189,959	9,750	274,225
期末残高 相当額	90,846	143,476	9,166	243,488	期末残高 相当額	101,513	222,828	8,273	332,614
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
				1年以内	86,124千円	1年以内	110,646千円		
				1年超	157,364千円	1年超	221,968千円		
				合計	243,488千円	合計	332,614千円		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額				
				支払リース料	101,205千円	支払リース料	110,745千円		
				減価償却費相当額	101,205千円	減価償却費相当額	110,745千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
				1年以内	1,687千円	1年以内	1,687千円		
				1年超	3,374千円	1年超	1,687千円		
				合計	5,061千円	合計	3,374千円		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。									

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	930,498	6,373,360	5,442,862
小計	930,498	6,373,360	5,442,862
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	72,556	69,169	△3,387
小計	72,556	69,169	△3,387
合計	1,003,054	6,442,529	5,439,475

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	344,464
② その他	2,000
合計	346,464

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	937,784	5,669,744	4,731,960
小計	937,784	5,669,744	4,731,960
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	82,299	69,396	△12,903
小計	82,299	69,396	△12,903
合計	1,020,083	5,739,140	4,719,057

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	1,298,532
② その他	2,000
合計	1,300,532

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、外貨建債権債務又は外貨建予定取引に対して為替予約、通貨オプション及び通貨スワップで為替変動リスクに備えている。 また、変動金利支払い借入金に対して、金利スワップで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図っている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップの金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行なわない。 金利スワップについては、金利変動リスクを回避する手段として利用しており、実需に基づかない投機的な取引は行なわない。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップにおいては為替変動によるリスク、金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。 デリバティブ取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、予め役員会又は各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに、損益の影響についても実績として毎月報告している。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	US\$	4,357,761	0	4,587,024	△229,263	1,068,498	0	1,074,494	△5,996
	EUR	3,972,955	0	4,127,941	△154,986	878,952	0	891,408	△12,456
	BAHT	36,930	0	35,759	1,171	13,273	0	12,936	337
	買建								
	JPY	154,323	0	162,170	7,846	0	0	0	0
	合計				△375,231				△18,115

(注)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 時価の算定方法 為替予約取引……金融機関より提示された為 替相場を使用している。	1 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いている。	2 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	△15,946,712	△16,154,488
ロ 年金資産	8,719,406	9,798,711
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,227,305	△6,355,777
ニ 未認識数理計算上の差異	170,923	△86,132
ホ 未認識過去勤務債務	0	0
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△7,056,382	△6,441,909
ト 前払年金費用	0	0
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△7,056,382	△6,441,909

(注)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	697,269	534,217
ロ 利息費用	334,109	333,841
ハ 期待運用収益	△253,168	△338,658
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	259,087	136,658
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0	0
計	1,037,297	666,058

(注)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 上記退職給付以外に、割増退職金76,046千円を支払っている。	1 上記退職給付以外に、割増退職金51,980千円を支払っている。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	4.5%	4.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
たな卸資産	1,196,317千円
未払賞与	900,061千円
未払事業税	217,514千円
退職給付引当金	2,593,103千円
未実現利益	999,691千円
貸倒引当金	273,179千円
ソフトウェア	695,987千円
その他	1,068,097千円
繰延税金資産小計	7,943,949千円
評価性引当金	△24,650千円
繰延税金資産合計	7,919,299千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
減価償却費	385,968千円
その他有価証券評価差額金	1,919,791千円
その他	17,865千円
繰延税金負債合計	2,323,624千円
繰延税金資産の純額	5,595,675千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入の永久差異	2.18%
受取配当金等益金不算入の永久差異	△1.85%
住民税均等割等	0.10%
評価性引当金の増減	△0.58%
税額控除	△7.81%
税効果未計上の連結子会社損益	△1.19%
連結子会社税率差	△1.18%
連結会社間受取配当金相殺消去	8.33%
持分法による投資損益	0.48%
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	△0.06%
その他	△0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.99%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	測量機器 事業 (千円)	医用機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	47,804,747	31,864,918	12,888,461	10,241,047	102,799,173	0	102,799,173
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	47,804,747	31,864,918	12,888,461	10,241,047	102,799,173	0	102,799,173
営業費用	38,007,840	28,735,336	11,992,636	10,998,075	89,733,887	0	89,733,887
営業利益又は 営業損失(△)	9,796,907	3,129,582	895,825	△757,028	13,065,286	0	13,065,286
II 資産・減価償却 費及び資本的支 出							
資産	38,805,717	24,546,823	12,751,286	4,500,372	80,604,199	8,775,419	89,379,618
減価償却費	1,310,355	1,012,962	326,850	431,240	3,081,407	0	3,081,407
資本的支出	1,308,645	2,125,413	285,026	265,172	3,984,256	0	3,984,256

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業 ……測量用GPS+GLONASS (GNSS) 受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション (ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (2) 医用機器事業 ……眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼ユニット
- (3) 産業機器事業 ……チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、電子ビームユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品
- (4) 光デバイス事業 ……プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「II資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び長期投資資金 (投資有価証券) である。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	測量機器 事業 (千円)	医用機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	53,631,116	38,464,899	11,313,861	7,080,713	110,490,589	0	110,490,589
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	53,631,116	38,464,899	11,313,861	7,080,713	110,490,589	0	110,490,589
営業費用	43,403,504	32,678,308	11,125,477	8,006,887	95,214,176	0	95,214,176
営業利益又は 営業損失(△)	10,227,612	5,786,591	188,384	△926,174	15,276,413	0	15,276,413
II 資産・減価償却 費及び資本的支 出							
資産	44,735,286	26,413,200	15,589,661	3,817,534	90,555,681	9,303,528	99,859,209
減価償却費	1,460,678	1,107,799	354,393	364,910	3,287,780	0	3,287,780
資本的支出	2,638,028	1,499,318	597,473	242,493	4,977,312	0	4,977,312

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業 ……測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション (ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクタ、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (2) 医用機器事業 ……眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼システム
- (3) 産業機器事業 ……チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォーム測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品
- (4) 光デバイス事業 ……プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「II資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び長期投資資金 (投資有価証券) である。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去及び 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,333,638	30,667,098	21,118,275	10,577,899	4,102,263	0	102,799,173
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,765,517	4,435,757	41,755	367,750	8,197	(25,618,976)	0
計	57,099,155	35,102,855	21,160,030	10,945,649	4,110,460	(25,618,976)	102,799,173
営業費用	51,424,304	28,613,462	19,847,946	11,015,042	3,566,526	(24,733,392)	89,733,887
営業利益又は 営業損失(△)	5,674,851	6,489,393	1,312,084	△69,393	543,935	(885,584)	13,065,286
II 資産	69,679,719	22,254,178	14,408,888	4,517,542	3,017,676	(24,498,385)	89,379,618

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国 ……中国
- (4) アジア・オセアニア ……シンガポール、オーストラリア

3. 「I 売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額である。

4. 「II 資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△33,273,804千円（前期△24,811,270千円）である。また、全社資産の額は、8,775,419千円（前期10,429,831千円）であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去及び 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,054,042	33,775,742	27,334,138	6,842,850	3,483,817	0	110,490,589
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	21,320,868	5,121,162	3,895	771,166	108,322	(27,325,413)	0
計	60,374,910	38,896,904	27,338,033	7,614,016	3,592,139	(27,325,413)	110,490,589
営業費用	53,525,902	32,567,812	25,827,181	7,875,167	3,528,266	(28,110,152)	95,214,176
営業利益又は 営業損失(△)	6,849,008	6,329,092	1,510,852	△261,151	63,873	(△784,739)	15,276,413
II 資産	74,591,236	24,223,641	17,430,915	4,510,644	4,546,703	(25,443,930)	99,859,209

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国 ……中国
- (4) アジア・オセアニア ……シンガポール、オーストラリア

3. 「I 売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額である。

4. 「II 資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△34,747,458千円（前期△33,273,804千円）である。また、全社資産の額は、9,303,528千円（前期8,775,419千円）であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	28,995,670	22,485,733	8,965,556	6,621,143	5,194,042	72,262,144
II 連結売上高(千円)						102,799,173
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.2	21.9	8.7	6.4	5.1	70.3

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………エジプト、中南米、中近東

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	29,041,310	27,093,646	7,870,279	8,198,743	8,371,905	80,575,883
II 連結売上高(千円)						110,490,589
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	24.5	7.1	7.4	7.6	72.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,031円70銭	1株当たり純資産額	590円45銭
1株当たり当期純利益	146円89銭	1株当たり当期純利益	92円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	146円39銭	1株当たり当期純利益	92円30銭
(参考) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 (参考) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなる。	
1株当たり純資産額	515円85銭	1株当たり純資産額	515円85銭
1株当たり当期純利益	73円44銭	1株当たり当期純利益	73円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	6,781,025	8,549,038
普通株主に帰属しない金額 (千円)	0	0
普通株式に係る当期純利益 (千円)	6,781,025	8,549,038
期中平均株式数(株)	46,164,411	92,624,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	0	0
普通株式増加数(株)	155,856	0
(うち新株予約権付社債(株))	(155,856)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 株式分割 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。</p> <p>(1)分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割した。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 46,344,171株</p> <p>(3)配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数の変更 平成18年4月1日付をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を80,000,000株から160,000,000株に変更した。</p> <p>なお、「株式分割」および「会社が発行する株式の総数の変更」は、平成18年2月24日開催の当社取締役会において決議している。</p> <p>3. 子会社の解散 当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、子会社であるTopcon Australia Pty. Ltd. の解散を決議した。</p> <p>(1)解散の理由 当該子会社は、オーストラリア及びニュージーランド地域において、測量機器と医用機器の販売・サービスを行っている。当社は、これら地域での販売体制を見直し、より効率的な事業展開を進めるため、測量機器事業については米国子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc. からの、医用機器事業については当社からの、直接オペレーションに切り替えて、同地域の販売・サービスを発展的に行なうこととしたため。</p> <p>(2)当該子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">①事業内容 測量機器、医用機器の販売・サービス②設立年月日 昭和63年12月29日③資本金 6,100千A\$ (平成18年3月末現在)④発行済株式数 6,100千株 (平成18年3月31日現在)⑤純資産 9,863千A\$ (平成18年3月31日現在)⑥総資産 17,956千A\$ (平成18年3月31日現在)⑦出資者および出資比率 (株)トプコン100%	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3)解散の日程 平成18年9月 当該子会社にて清算決議（予定） 平成19年5月 清算終了（予定）</p> <p>(4)損益に与える影響 当連結会計年度（平成19年3月期）の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>4. _____</p>	<p>4. 子会社の解散</p> <p>当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、子会社である Optical Distributors International, Inc.（以下、ODI社）の解散を決定した。</p> <p>(1)解散の理由 当該子会社は、当社の米国での医用機器の製造・販売子会社であるTopcon Medical Systems, Inc.（TMS社）の子会社として、当社が製造するメガネレンズ加工機の販売を担当している。 このたび、当社は、米国内での医用機器事業の更なる効率的な事業運営を計るため、当該子会社（ODI社）をTMS社に統合することとした。この結果、ODI社は解散となる。</p> <p>(2)当該子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事業内容 メガネレンズ加工機の販売・サービス ②設立年月日 平成8年4月12日 ③資本金 US\$750千（平成19年3月31日現在） ④発行済株式数 200株（平成19年3月31日現在） ⑤純資産 US\$△5,169千 （平成19年3月31日現在） ⑥総資産 US\$863千（平成19年3月31日現在） ⑦出資者および出資比率 Topcon Medical Systems, Inc. 100% <p>(3)解散の日程 平成19年4月25日 当該子会社の清算決議 平成19年6月末 清算終了（予定）</p> <p>(4)損益に与える影響 損益に与える影響は軽微である。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. 営業の譲受</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、当社の米国子会社である Topcon Positioning Systems, Inc. が、米国 Javad Navigation Systems, Inc. から、ポジショニングビジネスに関連する営業の譲受を行なうことを決定した。</p> <p>これは、当社グループビジネスの、グローバルベースでの、更なる発展・拡大を意図して行なうものである。</p> <p>(1) 営業譲受の内容</p> <p>①譲受内容 移動体制御（ナビゲーション、I T S等）に関する営業権</p> <p>②営業譲受価額 US\$56百万</p> <p>③営業譲受日 平成19年5月15日</p> <p>(2) 譲渡会社の概要</p> <p>①商号 Javad Navigation Systems, Inc.</p> <p>②本店所在地 1731 Technology Drive, San Jose, CA95110, U. S. A</p> <p>③代表者の氏名 Dr. Javad Ashjaee</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,550,090	9,462,378	4.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200,000	4,500,000	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,600,000	106,374	1.0	平成20年4月
合計	12,350,090	14,068,753	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,374	0	0	0

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,081,017		2,406,072	
2 受取手形	※3 ※6		1,706,605		1,351,714	
3 売掛金	※3		13,181,747		15,444,880	
4 製品			1,053,438		1,768,396	
5 原材料			1,713,161		1,998,923	
6 仕掛品			3,268,714		4,174,892	
7 貯蔵品			716		40	
8 前渡金			0		4,873	
9 前払費用			46,496		67,333	
10 繰延税金資産			1,905,628		2,126,528	
11 短期貸付金	※3		6,945,435		8,292,856	
12 未収入金	※3		2,376,446		2,434,062	
13 その他			137,745		471,428	
14 貸倒引当金			△6,668		△7,668	
流動資産合計			34,410,486	51.7	40,534,334	55.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		10,852,714		10,978,049		
減価償却累計額		7,134,684	3,718,030	7,338,195	3,639,854	
(2) 構築物		528,581		532,331		
減価償却累計額		445,731	82,850	457,054	75,277	
(3) 機械及び装置		6,557,847		6,860,117		
減価償却累計額		5,380,634	1,177,213	5,543,440	1,316,676	
(4) 車両及び運搬具		40,294		33,863		
減価償却累計額		31,556	8,738	28,396	5,467	
(5) 工具器具及び備品		5,784,171		5,922,885		
減価償却累計額		4,689,612	1,094,558	4,882,189	1,040,696	
(6) 土地			334,779		334,779	
(7) 建設仮勘定			9,627		29,204	
有形固定資産合計			6,425,796	9.7	6,441,956	8.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		1,072,850			
(2) のれん				804,637	
(3) 借地権		24,517		24,517	
(4) 商標権		280		250	
(5) ソフトウェア		181,217		485,263	
(6) その他		130,014		104,724	
無形固定資産合計		1,408,878	2.1	1,419,392	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,694,401		6,897,456	
(2) 関係会社株式		16,724,495		16,724,495	
(3) 関係会社出資金		257,832		257,832	
(4) 従業員長期貸付金		12,944		6,709	
(5) 長期前払費用		117,329		134,329	
(6) 繰延税金資産		656,894		979,601	
(7) その他		279,117		257,559	
(8) 貸倒引当金		△5,814		△4,750	
(9) 投資損失引当金		△448,000		0	
投資その他の資産合計		24,289,198	36.5	25,253,233	34.3
固定資産合計		32,123,874	48.3	33,114,582	45.0
資産合計		66,534,361	100.0	73,648,916	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	738,634		322,823	
2 買掛金	※3	7,083,595		8,579,847	
3 短期借入金	※3	3,170,000		9,770,000	
4 未払金		224,619		226,728	
5 未払費用		2,927,091		3,056,521	
6 未払法人税等		1,347,909		1,697,940	
7 前受金		49,392		64,018	
8 預り金		54,485		59,714	
9 役員賞与引当金		50,000		46,298	
10 その他		647,146		517,600	
流動負債合計		16,292,875	24.5	24,341,492	33.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金			4,600,000		100,000
2 退職給付引当金			5,689,040		5,225,531
3 役員退職慰労引当金			188,492		113,580
固定負債合計			10,477,532	15.7	5,439,111
負債合計			26,770,407	40.2	29,780,604
(資本の部)					
I 資本金	※1		10,297,969	15.5	
II 資本剰余金					
1 資本準備金		12,787,169			
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		1,924,060			
資本剰余金合計			14,711,229	22.1	
III 利益剰余金					
1 利益準備金		571,980			
2 任意積立金					
別途積立金		6,182,000			
3 当期末処分利益		4,851,952			
利益剰余金合計			11,605,932	17.4	
IV その他有価証券評価差額 金			3,198,048	4.8	
V 自己株式	※2		△49,226	—	
資本合計			39,763,953	59.8	
負債・資本合計			66,534,361	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				10,297,969	14.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				12,787,169	
(2) その他資本剰余金				1,924,060	
資本剰余金合計				14,711,229	20.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				571,980	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				9,182,000	
繰越利益剰余金				6,378,253	
利益剰余金合計				16,132,234	21.9
4 自己株式				△51,880	△0.1
株主資本合計				41,089,553	55.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金				2,778,759	3.8
評価・換算差額等合計				2,778,759	3.8
純資産合計				43,868,312	59.6
負債純資産合計				73,648,916	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		46,821,581	100.0		49,374,288	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,240,770			1,053,438		
2 当期製品製造原価	※2 ※5	32,892,409			34,951,618		
合計		34,133,180			36,005,057		
3 他勘定振替高	※3	247,861			125,410		
4 製品期末たな卸高		1,053,438	32,831,879	70.1	1,768,396	34,111,250	69.1
売上総利益			13,989,702	29.9		15,263,038	30.9
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※4	4,838,495			5,178,542		
2 一般管理費	※4 ※5	5,004,397	9,842,893	21.0	5,367,485	10,546,027	21.3
営業利益			4,146,809	8.9		4,717,010	9.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		47,613			64,803		
2 有価証券利息		36			260		
3 受取配当金	※1	2,158,261			2,550,192		
4 賃貸料	※1	71,297			75,490		
5 雑収入		47,879	2,325,088	5.0	57,682	2,748,429	5.6
V 営業外費用							
1 支払利息		111,852			110,627		
2 たな卸資産廃却損		430,923			315,455		
3 たな卸資産評価損		105,989			30,525		
4 為替差損		383,890			80,320		
5 雑支出		203,737	1,236,393	2.6	178,533	715,463	1.5
経常利益			5,235,504	11.2		6,749,976	13.7

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
投資損失引当金取崩益		1,066,000			448,000		
関係会社清算益			1,066,000	2.3	944,866	1,392,866	2.8
税引前当期純利益			6,301,504	13.5		8,142,843	16.5
法人税、住民税 及び事業税		1,479,000			2,020,000		
法人税等調整額		△135,016	1,343,983	2.9	△255,950	1,764,049	3.6
当期純利益			4,957,520	10.6		6,378,794	12.9
前期繰越利益			357,592				
中間配当額			463,161				
当期未処分利益			4,851,952				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費	※2		6,088,867	18.0		6,780,114	18.7
II 労務費			7,376,047	21.8		7,315,245	20.2
III 外注加工費			17,173,232	50.6		18,004,321	49.7
IV 経費			3,264,448	9.6		4,092,572	11.4
当期総製造費用			33,902,596	100.0		36,192,254	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3		2,543,249			3,268,714	
合計			36,445,845			39,460,968	
期末仕掛品たな卸高			3,268,714			4,174,892	
他勘定振替高			284,720			334,457	
当期製品製造原価			32,892,409			34,951,618	

前事業年度	当事業年度																								
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は一部個別原価計算方法を採用し、ほかは工程別総合原価計算方法を採用している。</p> <p>※2 このうち減価償却費が704,024千円含まれている。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>26,115千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>10,981千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,881千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>102,166千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>137,575千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284,720千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	26,115千円	貯蔵品	10,981千円	固定資産	7,881千円	営業外費用	102,166千円	その他	137,575千円	計	284,720千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 このうち減価償却費が812,178千円含まれている。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>29,305千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>20,287千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,113千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>131,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>144,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>334,457千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	29,305千円	貯蔵品	20,287千円	固定資産	9,113千円	営業外費用	131,294千円	その他	144,455千円	計	334,457千円
販売費及び一般管理費	26,115千円																								
貯蔵品	10,981千円																								
固定資産	7,881千円																								
営業外費用	102,166千円																								
その他	137,575千円																								
計	284,720千円																								
販売費及び一般管理費	29,305千円																								
貯蔵品	20,287千円																								
固定資産	9,113千円																								
営業外費用	131,294千円																								
その他	144,455千円																								
計	334,457千円																								

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,851,952
II 利益処分数額			
1 配当金		926,249	
2 任意積立金 別途積立金		3,000,000	3,926,249
III 次期繰越利益			925,703

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	10,297,969	12,787,169	1,924,060	14,711,229	571,980	6,182,000	4,851,952	11,605,932	△49,226	36,565,905
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,852,493	△1,852,493		△1,852,493
別途積立金の積立						3,000,000	△3,000,000	0		0
当期純利益							6,378,794	6,378,794		6,378,794
自己株式の取得									△2,653	△2,653
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）										
当事業年度中の変動額 合計	0	0	0	0	0	3,000,000	1,526,301	4,526,301	△2,653	4,523,647
平成19年3月31日 残高	10,297,969	12,787,169	1,924,060	14,711,229	571,980	9,182,000	6,378,253	16,132,234	△51,880	41,089,553

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,198,048	3,198,048	39,763,953
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,852,493
別途積立金の積立			0
当期純利益			6,378,794
自己株式の取得			△2,653
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△419,289	△419,289	△419,289
当事業年度中の変動額 合計	△419,289	△419,289	4,104,358
平成19年3月31日 残高	2,778,759	2,778,759	43,868,312

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 原材料は移動平均法による低価法、貯蔵品は移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 その他の無形固定資産は定額法を採用している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 投資損失引当金 子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 固定資産の減損会計 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金の支払金利						
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引						

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は43,868,312千円である。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 46,344,171株</p> <p>※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 31,716株である。</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは 次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">778,636千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,607,258千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,934,930千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,570,245千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく 債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高 は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,424,752千円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は3,198,048千 円である。</p> <p>6 _____</p>	受取手形	778,636千円	売掛金	8,607,258千円	短期貸付金	6,934,930千円	買掛金	1,570,245千円	短期借入金	950,000千円	受取手形及び売掛金譲渡残高	1,424,752千円	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは 次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">817,372千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,357,080千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,401,295千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,282,795千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,011,443千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく 債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高 は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,297,666千円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度 の末日が金融機関の休日であったが、当社は、従来よ り継続して、満期日に決済が行なわれたものとして処 理している。当事業年度末残高から除かれている当事 業年度末日満期手形は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">113,753千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">133,744千円</td> </tr> </table>	受取手形	817,372千円	売掛金	10,357,080千円	未収入金	1,401,295千円	短期貸付金	8,282,795千円	買掛金	2,011,443千円	短期借入金	1,850,000千円	受取手形及び売掛金譲渡残高	1,297,666千円	受取手形	113,753千円	支払手形	133,744千円
受取手形	778,636千円																														
売掛金	8,607,258千円																														
短期貸付金	6,934,930千円																														
買掛金	1,570,245千円																														
短期借入金	950,000千円																														
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,424,752千円																														
受取手形	817,372千円																														
売掛金	10,357,080千円																														
未収入金	1,401,295千円																														
短期貸付金	8,282,795千円																														
買掛金	2,011,443千円																														
短期借入金	1,850,000千円																														
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,297,666千円																														
受取手形	113,753千円																														
支払手形	133,744千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">29,006,084千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,115,271千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">61,274千円</td> </tr> </table> <p>なお、受取配当金が前事業年度より増加しているのは、当社が規定する関係会社からの受取配当金のルール変更により、関係会社を実施する配当額が増加したことによるものである。</p>	売上高	29,006,084千円	受取配当金	2,115,271千円	賃貸料	61,274千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">29,881,297千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,495,930千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">57,015千円</td> </tr> </table>	売上高	29,881,297千円	受取配当金	2,495,930千円	賃貸料	57,015千円																																																																				
売上高	29,006,084千円																																																																																
受取配当金	2,115,271千円																																																																																
賃貸料	61,274千円																																																																																
売上高	29,881,297千円																																																																																
受取配当金	2,495,930千円																																																																																
賃貸料	57,015千円																																																																																
<p>※2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費8,966,944千円が含まれている。</p>	<p>※2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費10,365,769千円が含まれている。</p>																																																																																
<p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">81,757千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,277千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">3,522千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">153,241千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">247,861千円</td> </tr> </table>	原材料	63千円	固定資産	81,757千円	販売費及び一般管理費	9,277千円	製造経費	3,522千円	営業外費用	153,241千円	計	247,861千円	<p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">593千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,976千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,571千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">1,971千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">74,298千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">125,410千円</td> </tr> </table>	原材料	593千円	固定資産	36,976千円	販売費及び一般管理費	11,571千円	製造経費	1,971千円	営業外費用	74,298千円	計	125,410千円																																																								
原材料	63千円																																																																																
固定資産	81,757千円																																																																																
販売費及び一般管理費	9,277千円																																																																																
製造経費	3,522千円																																																																																
営業外費用	153,241千円																																																																																
計	247,861千円																																																																																
原材料	593千円																																																																																
固定資産	36,976千円																																																																																
販売費及び一般管理費	11,571千円																																																																																
製造経費	1,971千円																																																																																
営業外費用	74,298千円																																																																																
計	125,410千円																																																																																
<p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">400,091千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">607,501千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">322,085千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">990,768千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">453,631千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">378,804千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">186,766千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">116,374千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">309,503千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">239,706千円</td> </tr> <tr> <td>販売品修理費</td> <td style="text-align: right;">206,591千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">312,511千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,416,182千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">743,757千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">256,097千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">317,575千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">96,404千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">884,733千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	400,091千円	荷造発送費	607,501千円	販売手数料	322,085千円	給料手当	990,768千円	従業員賞与	453,631千円	退職給付引当金繰入額	99,562千円	減価償却費	378,804千円	福利厚生費	186,766千円	賃借料	116,374千円	旅費交通費	309,503千円	交際費	239,706千円	販売品修理費	206,591千円	雑費	312,511千円	給料手当	1,416,182千円	従業員賞与	743,757千円	退職給付引当金繰入額	200,219千円	減価償却費	256,097千円	福利厚生費	317,575千円	賃借料	96,404千円	雑費	884,733千円	<p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">484,985千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">677,048千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">302,353千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,054,042千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">438,152千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">388,685千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">193,901千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">140,882千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">339,874千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">284,531千円</td> </tr> <tr> <td>販売品修理費</td> <td style="text-align: right;">194,970千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">347,119千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,504,529千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">682,564千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">287,463千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">330,685千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">109,506千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">1,055,507千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	484,985千円	荷造発送費	677,048千円	販売手数料	302,353千円	給料手当	1,054,042千円	従業員賞与	438,152千円	退職給付引当金繰入額	76,918千円	減価償却費	388,685千円	福利厚生費	193,901千円	賃借料	140,882千円	旅費交通費	339,874千円	交際費	284,531千円	販売品修理費	194,970千円	雑費	347,119千円	給料手当	1,504,529千円	従業員賞与	682,564千円	退職給付引当金繰入額	174,592千円	減価償却費	287,463千円	福利厚生費	330,685千円	賃借料	109,506千円	雑費	1,055,507千円
広告宣伝費	400,091千円																																																																																
荷造発送費	607,501千円																																																																																
販売手数料	322,085千円																																																																																
給料手当	990,768千円																																																																																
従業員賞与	453,631千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	99,562千円																																																																																
減価償却費	378,804千円																																																																																
福利厚生費	186,766千円																																																																																
賃借料	116,374千円																																																																																
旅費交通費	309,503千円																																																																																
交際費	239,706千円																																																																																
販売品修理費	206,591千円																																																																																
雑費	312,511千円																																																																																
給料手当	1,416,182千円																																																																																
従業員賞与	743,757千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	200,219千円																																																																																
減価償却費	256,097千円																																																																																
福利厚生費	317,575千円																																																																																
賃借料	96,404千円																																																																																
雑費	884,733千円																																																																																
広告宣伝費	484,985千円																																																																																
荷造発送費	677,048千円																																																																																
販売手数料	302,353千円																																																																																
給料手当	1,054,042千円																																																																																
従業員賞与	438,152千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	76,918千円																																																																																
減価償却費	388,685千円																																																																																
福利厚生費	193,901千円																																																																																
賃借料	140,882千円																																																																																
旅費交通費	339,874千円																																																																																
交際費	284,531千円																																																																																
販売品修理費	194,970千円																																																																																
雑費	347,119千円																																																																																
給料手当	1,504,529千円																																																																																
従業員賞与	682,564千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	174,592千円																																																																																
減価償却費	287,463千円																																																																																
福利厚生費	330,685千円																																																																																
賃借料	109,506千円																																																																																
雑費	1,055,507千円																																																																																
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,299,710千円である。</p>	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,577,416千円である。</p>																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	31	32	0	64
合計	31	32	0	64

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加31千株、及び単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																								
区分	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	区分	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額相当額	91,234	177,670	10,084	278,990	取得価額相当額	125,578	277,575	13,127	416,281																				
減価償却累計額相当額	36,839	78,191	5,713	120,744	減価償却累計額相当額	54,703	107,594	8,424	170,722																				
期末残高相当額	54,395	99,479	4,371	158,246	期末残高相当額	70,875	169,980	4,702	245,558																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,246千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					1年内	58,257千円	1年超	99,988千円	合計	158,246千円	支払リース料	63,000千円	減価償却費相当額	63,000千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,636千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,558千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,209千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	81,922千円	1年超	163,636千円	合計	245,558千円	支払リース料	77,209千円	減価償却費相当額	77,209千円
1年内	58,257千円																												
1年超	99,988千円																												
合計	158,246千円																												
支払リース料	63,000千円																												
減価償却費相当額	63,000千円																												
1年内	81,922千円																												
1年超	163,636千円																												
合計	245,558千円																												
支払リース料	77,209千円																												
減価償却費相当額	77,209千円																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
1年内	1,687千円				1年内	1,687千円																							
1年超	3,374千円				1年超	1,687千円																							
合計	5,061千円				合計	3,374千円																							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																													

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">754,921千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">630,695千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">148,977千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,301,823千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">436,922千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,459千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">194,498千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">691,471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,161,766千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△405,202千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,756,564千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>2,194,041千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,194,041千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,562,523千円</u></td></tr> </table>	たな卸資産	754,921千円	未払賞与	630,695千円	未払事業税	148,977千円	退職給付引当金	2,301,823千円	ソフトウェア	436,922千円	貸倒引当金	2,459千円	投資損失引当金	194,498千円	その他	691,471千円	繰延税金資産小計	<u>5,161,766千円</u>	評価性引当金	<u>△405,202千円</u>	繰延税金資産合計	<u>4,756,564千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>2,194,041千円</u>	繰延税金負債合計	<u>2,194,041千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,562,523千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">951,040千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">583,901千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">166,959千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,105,355千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">686,323千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,255千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">533,862千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,031,697千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△19,182千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,012,514千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>1,906,385千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,906,385千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>3,106,129千円</u></td></tr> </table>	たな卸資産	951,040千円	未払賞与	583,901千円	未払事業税	166,959千円	退職給付引当金	2,105,355千円	ソフトウェア	686,323千円	貸倒引当金	4,255千円	その他	533,862千円	繰延税金資産小計	<u>5,031,697千円</u>	評価性引当金	<u>△19,182千円</u>	繰延税金資産合計	<u>5,012,514千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>1,906,385千円</u>	繰延税金負債合計	<u>1,906,385千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,106,129千円</u>
たな卸資産	754,921千円																																																						
未払賞与	630,695千円																																																						
未払事業税	148,977千円																																																						
退職給付引当金	2,301,823千円																																																						
ソフトウェア	436,922千円																																																						
貸倒引当金	2,459千円																																																						
投資損失引当金	194,498千円																																																						
その他	691,471千円																																																						
繰延税金資産小計	<u>5,161,766千円</u>																																																						
評価性引当金	<u>△405,202千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>4,756,564千円</u>																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>2,194,041千円</u>																																																						
繰延税金負債合計	<u>2,194,041千円</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>2,562,523千円</u>																																																						
たな卸資産	951,040千円																																																						
未払賞与	583,901千円																																																						
未払事業税	166,959千円																																																						
退職給付引当金	2,105,355千円																																																						
ソフトウェア	686,323千円																																																						
貸倒引当金	4,255千円																																																						
その他	533,862千円																																																						
繰延税金資産小計	<u>5,031,697千円</u>																																																						
評価性引当金	<u>△19,182千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>5,012,514千円</u>																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>1,906,385千円</u>																																																						
繰延税金負債合計	<u>1,906,385千円</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>3,106,129千円</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">2.76%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">△2.23%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△6.76%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.16%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△7.06%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>21.33%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入の永久差異	2.76%	受取配当金等益金不算入の永久差異	△2.23%	試験研究費等の法人税額特別控除	△6.76%	外国税額控除	△6.16%	住民税均等割等	0.13%	評価性引当金の増減	△7.06%	その他	△0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.33%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">2.63%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">△3.23%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△5.04%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.81%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△4.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>21.66%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入の永久差異	2.63%	受取配当金等益金不算入の永久差異	△3.23%	試験研究費等の法人税額特別控除	△5.04%	外国税額控除	△7.81%	住民税均等割等	0.10%	評価性引当金の増減	△4.67%	その他	△1.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.66%</u>														
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
交際費等損金不算入の永久差異	2.76%																																																						
受取配当金等益金不算入の永久差異	△2.23%																																																						
試験研究費等の法人税額特別控除	△6.76%																																																						
外国税額控除	△6.16%																																																						
住民税均等割等	0.13%																																																						
評価性引当金の増減	△7.06%																																																						
その他	△0.04%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.33%</u>																																																						
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
交際費等損金不算入の永久差異	2.63%																																																						
受取配当金等益金不算入の永久差異	△3.23%																																																						
試験研究費等の法人税額特別控除	△5.04%																																																						
外国税額控除	△7.81%																																																						
住民税均等割等	0.10%																																																						
評価性引当金の増減	△4.67%																																																						
その他	△1.01%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.66%</u>																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たりの純資産額	858円60銭	1株当たりの純資産額	473円62銭
1株当たり当期純利益	107円39銭	1株当たり当期純利益	68円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
(参考) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。		(参考) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなる。	
前事業年度	当事業年度	1株当たりの純資産額	429円30銭
1株当たり純資産 339円19銭	1株当たり純資産 429円30銭	1株当たり当期純利益	53円69銭
1株当たり当期純利益 16円27銭	1株当たり当期純利益 53円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53円51銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,957,520	6,378,794
普通株主に帰属しない金額 (千円)	0	0
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,957,520	6,378,794
期中平均株式数(株)	46,164,411	92,624,329
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	0	0
普通株式増加数(株)	155,856	0
(うち新株予約権付社債(株))	(155,856)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 株式分割 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。</p> <p>(1)分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割した。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 46,344,171株</p> <p>(3)配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数の変更 平成18年4月1日付をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を80,000,000株から160,000,000株に変更した。</p> <p>なお、「株式分割」および「会社が発行する株式の総数の変更」は、平成18年2月24日開催の当社取締役会において決議している。</p> <p>3. 子会社の解散 当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、子会社であるTopcon Australia Pty.Ltd.の解散を決議した。</p> <p>(1)解散の理由 当該子会社は、オーストラリア及びニュージーランド地域において、測量機器と医用機器の販売・サービスを行っている。当社は、これら地域での販売体制を見直し、より効率的な事業展開を進めるため、測量機器事業については米国子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.からの、医用機器事業については当社からの、直接オペレーションに切り替えて、同地域の販売・サービスを発展的に行なうこととしたため。</p> <p>(2)当該子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">①事業内容 測量機器、医用機器の販売・サービス②設立年月日 昭和63年12月29日③資本金 6,100千A\$ (平成18年3月末現在)④発行済株式数 6,100千株 (平成18年3月31日現在)⑤純資産 9,863千A\$ (平成18年3月31日現在)⑥総資産 17,956千A\$ (平成18年3月31日現在)⑦出資者および出資比率 (株)トプコン100%	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 解散の日程 平成18年9月 当該子会社にて清算決議 (予定) 平成19年5月 清算終了 (予定)</p> <p>(4) 損益に与える影響 当事業年度 (平成19年3月期) の損益に与える影響は軽微である。</p>	

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株オハラ	561,200	3,030,480
株オプトラン	2,000	1,180,000
三井住友海上火災保険株	657,300	972,146
日本電子株	416,000	323,232
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	195.91	260,560
株三井住友フィナンシャルグループ	229.30	245,351
三井トラスト・ホールディングス株	122,600	142,461
三井物産株	50,000	110,000
福井コンピュータ株	100,000	98,100
西尾レントオール株	48,338	97,159
その他(18銘柄)	565,524	437,966
計	2,523,387.21	6,897,456

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,852,714	164,486	39,151	10,978,049	7,338,195	239,068	3,639,854
構築物	528,581	3,750	0	532,331	457,054	11,323	75,277
機械及び装置	6,557,847	408,225	105,955	6,860,117	5,543,440	258,132	1,316,676
車両及び運搬具	40,294	0	6,430	33,863	28,396	2,949	5,467
工具器具及び備品	5,784,171	540,486	401,771	5,922,885	4,882,189	550,893	1,040,696
土地	334,779	0	0	334,779			334,779
建設仮勘定	9,627	278,389	258,812	29,204			29,204
有形固定資産計	24,108,015	1,395,338	812,122	24,691,232	18,249,276	1,062,366	6,441,956
無形固定資産							
営業権	1,341,062	0	1,341,062	0	0	0	0
のれん		1,341,062	0	1,341,062	536,425	268,212	804,637
借地権	24,517	0	0	24,517			24,517
商標権	300	0	0	300	50	30	250
ソフトウェア	481,121	422,944	227,849	676,217	190,954	114,057	485,263
その他	141,979	400	0	142,379	37,655	25,689	104,724
無形固定資産計	1,988,981	1,764,407	1,568,911	2,184,477	765,084	407,988	1,419,392
長期前払費用	214,414	147,501	131,322	230,593	96,263	100,336	134,329
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	電子顕微鏡	121,000千円
	蒸着装置	46,328千円
	非接触3次元測定装置	29,089千円
工具器具および備品	表面あらさ測定装置	27,598千円
	金型・治工具・専用工具	319,633千円
	販売促進用固定資産	64,196千円
ソフトウェア	生産管理システム	216,746千円
	技術管理システム	72,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	製造設備の廃却	88,955千円
工具器具および備品	金型・治工具・専用工具の廃却	163,564千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,482	4,479	3,394	1,150	12,418
役員賞与引当金	50,000	46,298	50,000	0	46,298
投資損失引当金	448,000	0	0	448,000	0
役員退職慰労引当金	188,492	24,192	99,104	0	113,580

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、対象債権の減少等に伴う取崩しである。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、子会社の財政状態の改善による取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	21,093
預金の種類	
定期預金	300,000
普通預金	2,185,592
当座預金	△100,613
計	2,384,978
合計	2,406,072

ロ 受取手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)トプコンメディカルジャパン	412,837
(株)トプコン販売	190,165
(株)ニューフレアテクノロジー	184,784
(株)トプコンサービス	169,763
マイクロ技研(株)	127,069
その他	267,093
計	1,351,714

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月期日	287,090
5月期日	371,616
6月期日	374,169
7月期日	249,799
8月以降期日	69,037
計	1,351,714

ハ 売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
Topcon Positioning Systems, Inc.	2,203,360
Topcon Medical Systems, Inc.	2,176,234
Topcon Europe Medical B.V.	2,009,643
Topcon Europe Positioning B.V.	1,880,889
北京拓普康商貿有限公司	993,178
その他	6,181,572
計	15,444,880

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりである。

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
13,181,747	50,429,489	48,166,357	15,444,880	75.7 %	3.7 ヶ月

(注) 当期売上高には消費税等1,055,201千円が含まれている。

ニ 製品

品目	金額(千円)
測量機器	775,365
医用機器	556,825
産業機器	412,769
光デバイス	23,435
計	1,768,396

ホ 原材料

品目	金額(千円)
素材	8,157
買入部分品	1,990,765
計	1,998,923

へ 仕掛品

品目	金額(千円)
測量機器	575,675
医用機器	550,168
産業機器	3,027,563
光デバイス	21,484
計	4,174,892

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗工具・器具及び備品ほか	40
計	40

チ 短期貸付金

取引先	金額(千円)
Topcon America Corporation	3,797,645
(有)トプコンファイナンス	3,585,150
(株)ナノジオメトリ研究所	900,000
当社従業員	10,061
計	8,292,856

リ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
Topcon America Corporation	8,573,302
Topcon Europe B.V.	3,076,556
Topcon Optical(H.K.)Ltd.	1,511,856
(株)ナノジオメトリ研究所	1,152,500
(株)トプコン山形	742,714
その他	1,667,565
計	16,724,495

② 負債の部

イ 支払手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)ティー・イー・エム	27,123
東芝システムテクノロジー(株)	24,536
東芝ケーエヌシステム(株)	16,473
オリオン科学(株)	14,460
チノンテック(株)	13,774
その他	226,454
計	322,823

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月期日	110,731
5月期日	94,277
6月期日	84,937
7月期日	32,876
計	322,823

ロ 買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)三井住友銀行 (注)	3,859,602
(株)トプコン山形	1,342,949
(株)オプトネクス	355,467
高千穂電気(株)	206,711
Topcon Positioning Systems, Inc.	176,495
その他	2,638,619
計	8,579,847

(注) 取引先の売掛債権譲渡による。

ハ 短期借入金
主な借入先別内訳

取引先	金額(千円)
(有)トプコンファイナンス	1,850,000
(株)三井住友銀行	1,600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
シンジケートローン	4,000,000
その他	1,320,000
計	9,770,000

(注) シンジケートローンは(株)三井住友銀行を幹事会社とする計21社の協調融資によるものである。

ニ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	13,482,006
未認識数理計算上の差異	86,132
年金資産	△8,342,607
計	5,225,531

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満券(100株未満の株式につき、その株数を表示した株券)
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え 株主名簿管理人 同事務取扱場所 同事務取扱所 同取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき300円 但し株券の併合等による場合を除く
株券喪失登録に伴う 手数料 株券喪失登録申請料 株券登録料	1件につき8,600円 1枚につき500円
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 同事務取扱場所 同事務取扱所 同取次所 買取手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	期末あるいは中間期末100株以上所有株主が対象 100株以上499株以下 オリジナルQuoカード(2000円分)1枚 500株以上999株以下 オリジナルQuoカード(3000円分)1枚 1,000株以上 オリジナルQuoカード(3000円分)1枚+ メガネレンズ・フレーム50%割引券各1枚※ ※本割引券は愛眼株式会社(メガネの愛眼)全国各店舗において使用可能 有効期間は6か月

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの	平成18年4月12日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成17年4月1日 (第113期) 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの	平成18年7月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書の訂正報告書	平成18年7月14日付で提出した臨時報告書（主要株主の異動）を訂正するもの	平成18年9月21日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づくもの	平成18年9月26日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの	平成18年10月12日 関東財務局長に提出
(7) 半期報告書	(第114期中) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。